

全学テーマ別評価自己評価書

「 教 養 教 育 」

(平成 1 2 年度着手継続分)

平成 1 4 年 7 月

熊本大学

対象機関の概要

- 1 機関名：熊本大学
- 2 所在地：熊本県熊本市
- 3 学部・研究科構成
 (学 部) 文学部、教育学部、法学部、理学部、医学部、薬学部、工学部、医療技術短期大学部(併設)
 (研究科) 文学研究科、教育学研究科、法学研究科、医学研究科、薬学研究科、社会文化科学研究科、自然科学研究科
- 4 学生総数及び教員総数
 学生総数 10,349 名 (うち学部学生数 8,452 名)
 教員総数 1,040 名
- 5 特徴
 熊本大学は、九州のほぼ中央に位置する熊本市に、旧制の第五高等学校、熊本医科大学、熊本工業専門学校、熊本師範学校、熊本青年師範学校及び熊本薬学専門学校を母体として、昭和24年に発足した県内唯一の総合国立大学である。発足当初は、法文、教育、理、医、薬、工の6学部と体質医学研究所、附属図書館、医学部附属病院を擁する組織であった。その後、全学部に研究科(修士課程)が設置され、近年、人文・社会科学系、自然科学系、生命科学系に博士課程を備えるまでに充実が図られた。

本学は、学部等の多くが集中している黒髪地区と本荘地区(医学部、医学部附属病院)、大江地区(薬学部)の三つのキャンパスに分かれている。特に黒髪地区は、立田山山麓を背にして文教都市、森の都にふさわしい環境にあり、深い緑につつまれたキャンパスには、かつて教鞭をとった夏目漱石、小泉八雲、嘉納治五郎などの碑があり、本学の歴史と伝統を物語っている。

本学においては、学士課程における各学部のそれぞれの専門教育のほかに全学部共通に行われる教育を「一般教育」と称している。昭和39年に教養部が設置されると、本学における一般教育の実施責任を教養部が負うこととなったが、平成9年、教養部が廃止されたため、大学教育研究センター(以下「センター」という。)が学内措置で設置され、その任務を引き継ぐこととなった。

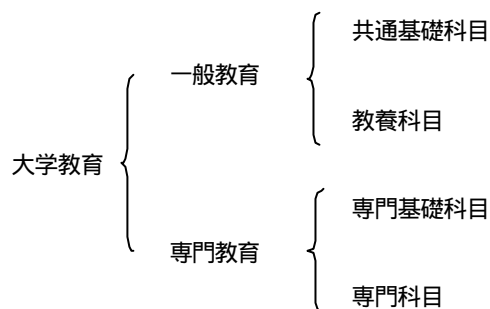
教養教育に関する考え方

熊本大学は、「教育基本法及び学校教育法」の精神に則り、総合大学として、知の創造、継承、発展に努め、知的、道徳的及び応用的能力を備えた人材を育成することにより、地域と国際社会に貢献することを目的とする。」という理念を掲げている。

この理念のもとに、学則第31条に「各学部は、学部及び学科または課程等の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、一般教育に関する授業科目及び必要に応じ他の学部が開設する授業科目を含めて体系的に教育課程を編成するものとする。」と、また同第32条に「本学の教育課程は、共通基礎科目及び教養科目からなる一般教育並びに専門基礎科目及び専門科目からなる専門教育により編成する。」と定めている。

学士課程における各学部のそれぞれの専門教育のほかに、全学部共通に行われる教育を本学では「一般教育」と称する。一般教育は、幅広く深い教養、総合的な判断力、豊かな人間性の涵養とともに自由で判断力に富む創造的主体の養成を目的として、本学のすべての学生に対して共通に行われる教育である。

一般教育は、高校教育から大学教育への転換を図るとともに、学部の如何を問わず大学教育において身につけておくべき基礎的な素養の養成を目的とする共通基礎科目と、幅広く深い教養の涵養を目的とする教養科目とによって編成されている。



また、こうした一般教育のカリキュラムは、4年(医学部については6年)一貫教育の方針のもとに組み立てられている。すなわち一般教育には、くさび型教育方式によって専門教育との有機的連携を図ることで、単に専門のための基礎学力を養成するだけでなく、学生に専門教育と同等の知的刺激を与える機能が求められている。

なお、本学においては、一般教育は全教官が責任を持って取り組むべき課題であると考え、全教官が関与する全学協力体制のもとで実施することとしている。

教養教育に関する目的及び目標

目的

交通、情報通信技術の発達、冷戦構造の崩壊によって、経済、社会、文化のグローバル化が急速に進展し、一方で少子・高齢化、産業構造の変化による社会の流動化も進んでいるなかで、地域・国際社会に貢献できる人材の育成は極めて重要である。総合大学として本学は、知の創造、継承、発展に努め、知的、道徳的及び応用的能力を備えた人材を育成することにより、地域と国際社会に貢献することを理念としている。その役割を実現する教育課程は、一般教育と専門教育から編成され、一般教育は、全学的協体制のもとにセンターにおいて実施されている。一般教育は、全学共通の学部を横断する教育課程として、学生や卒業生が本学らしさを発揮する重要な要素である。本学の一般教育では、これらを踏まえ、以下のような目的を設定している。

1．幅広く深い教養と高い倫理観を備えた人材を育成する。2．主体的に課題を探求し、総合的に判断する能力を育成する。3．グローバル社会に対応できる能力を育成する。4 現代社会の一員としての自覚を育成する。5．4年（医学部については6年）一貫教育の方針のもとに、学生は一般教育と専門教育の双方から知的刺激を受け得るように、両者の有機的連携を目指す。

これらの目的を達成するために、次のような目標を設定している。

目標

1．転換教育の充実

高校教育から大学教育への転換を意図的かつ組織的に行うためには、1年次前学期に少人数クラスを設けて、学生が自ら調査し体験し実験し、自ら思考し、結果をまとめ、口頭あるいは文章で発表し、授業担当者を交えて受講生同士で意見を交換する授業が有効である。本学で全学生に履修させている「基礎セミナー」がそれに当たるが、この授業のクラス分けの方法、開講形態、授業方法に工夫を行い、いっそうの充実を図る。

2．英語運用能力の育成

さまざまな分野で急速に進行している国際化、情報化によって外国語によるコミュニケーション能力の必要性はきわめて大きくなっている。こうした状況に鑑みて、英語教育の改善のために授業のクラス分けの方法、開講

形態、授業方法に工夫を行い、いっそうの充実を図る。

さらに、CALL（コンピュータ支援外国語学習）システムを導入・整備し、学習効率の向上を図る。

3．異文化理解と国際社会に対する自覚の育成

一般教育において、国際社会に対する興味を喚起することは高学年での留学や卒業後の海外生活に備える意味でも重要である。このため、多様な異文化の理解と国際社会の一員としての自覚の醸成を図る授業科目の充実を図る。

4．情報リテラシー教育の再構築

本学は、教育・研究・管理運営の情報化に早くから取り組み、全学部の1年次生に、専門教育のなかで情報リテラシー科目を必修として課してきた。さまざまな分野で広範かつ急速に進む情報化に対応できるよう情報基盤の整備を進めるとともに、情報リテラシー教育を一般教育の共通基礎科目として全学共通に行うことにより、情報教育の効率化と高度化を図る。

5．教養科目の充実

学生が幅広い教養を身に付け、内発的関心に基づく学習の積み上げを促進して深い教養の定着化を図り、豊かな人間性を育成し得るように、多様な授業テーマによる多数の授業科目を開設し、教養科目の充実を図る。

6．卒業後の社会的役割に対する自覚の育成

近年大学を卒業しても決まった仕事に就かない、あるいは就けない者が増加している。それは産業構造の変化等の社会的背景によるところも少なくないが、学生の資質の変化も要因の一つである。大学で修得した専門的な知識や技能を社会のなかで活かしていくことの大切さを教えることは、大学教育全体の課題であるが、一般教育の役割も大きい。これらの観点から、社会的視野を広げ、社会的責任の自覚を育成するための授業科目の充実を図る。

7．教育実施体制の充実

本学では、講師以上の教員全員が一般教育を担うという全学協体制を最大限に活用し、一般教育の充実と共に、専門教育につながる基礎学力の養成や専門教育との有機的連携を視野に入れて、教育課程、教育方法、教育体制の改善に努める。

評価項目ごとの自己評価結果

1 実施体制

(1) 要素ごとの評価

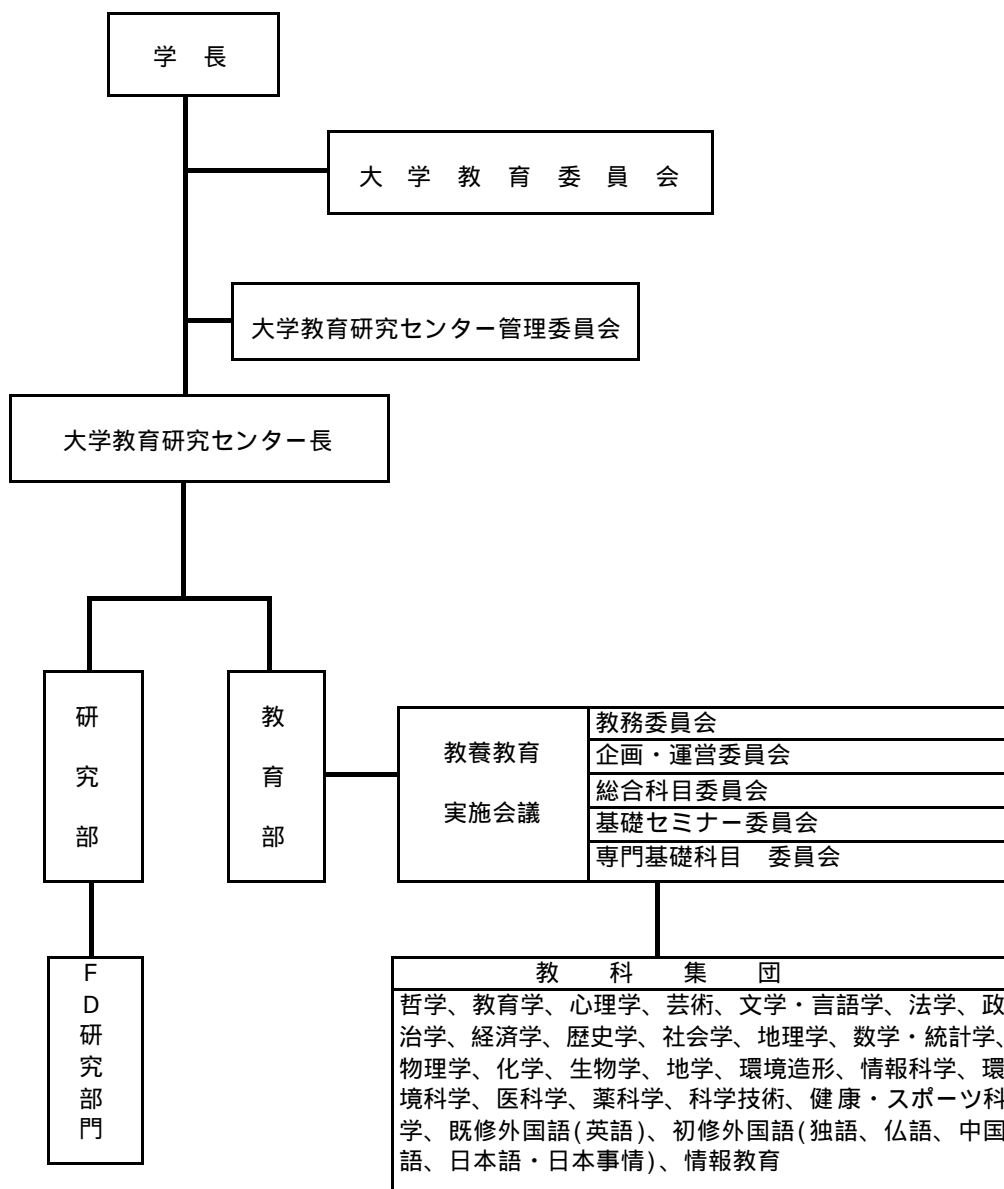
(要素1) 教養教育の実施組織に関する状況

観点ごとの評価結果

観点A：一般教育を運営・実施するための組織が適切に整備され、十分に機能しているか。

本学では、一般教育と専門教育の一部（複数の学部で共通に行われる専門基礎科目）とを合わせて「教養教育」と称する。「教養教育」は学内措置により共同教育研究施設として設置されているセンターが運営実施する。（図1）

図1 大学教育研究センター組織図



センターは、併せて大学教育の改善のために調査・研究を行う。センターの管理運営に関する重要事項を審議するため、大学教育研究センター管理委員会が置かれている。

センターはセンター長が掌理し、センター長は本学専任の教授が兼任する。センターは教育部と研究部に分かれ、研究部には各学部から選出された教授または助教授を併任教官として置き、ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）に関する調査・研究を行う。教育部は「教養教育」の運営・実施に当たり、教科集団と教養教育実施会議とから成る。

本学の講師以上の専任教官及び外国人教師は、「教養教育」の授業の分野ごとに設置された26の教科集団の1または複数に所属し、教育を担う。各教科集団には幹事及び副幹事を置く。

教養教育実施会議は、センター長、各教科集団の幹事、各学部の教務に関する委員長、センター研究部から選出された教官等をもって組織し、教務委員会、企画・運営委員会等を置く。教養教育実施会議は、各種委員会及び教科集団を統括して「教養教育」の運営・実施に当たっている。そのなかで、実施の中軸となるのは教務委員会で、原則として毎月1回開催され、表1「教務委員会審議事項一覧」にあるように成績処理、履修指導、授業計画に関する日常的な業務を遂行している。

表1. 教務委員会審議事項一覧

平成9年度	新入生ガイダンス、基礎セミナーのクラス分け、既修得単位の認定について、定期試験について、次年度授業計画について、九州地区国立大学間合宿共同授業の実施
平成10年度	新入生ガイダンス担当者への説明会について、基礎セミナーのクラス分け、既修得単位の認定について、定期試験について、次年度授業計画について、九州地区国立大学間合宿共同授業の実施について、答申「熊本大学教養教育カリキュラムの見直しについての方向付け（案）」の作成（拡大企画部会、10月）
平成11年度	新入生ガイダンス担当者への説明会について、既修得単位の認定について、定期試験について、次年度授業計画について（昨年度の「教養教育カリキュラム見直し」答申に基づく時間割の整備）、学務情報システム導入に関するアンケート（成績入力）の実施、九州地区国立大学間合宿共同授業の実施について
平成12年度	学務情報システム導入について（シラバス入力）、CALLシステム導入について
平成13年度	評価機構への回答票（教養教育の実情調査）の作成、授業クラス規模の適正化について、新設科目「情報基礎A」「情報基礎B」、新学年暦の導入について、転換・補習教育（接続教育プログラム）の検討について、九州地区国立大学間合宿共同授業の実施について、継承コマ数の抜本的見直しについて、放送大学との単位互換について

また、「教養教育」の運営・実施の事務処理のために、学生部教務課に教養教育係を置き、教育支援のために技能補佐員、事務補佐員及びティーチングアシスタントを実験室、事務室及び教室に配置している。

このように、一般教育の実施組織と体制の整備に努めているが、センターの教官が専任であることが望ましく、また、教育の基盤である教科集団のセンター組織における機能の強化が必要である。

以上により、観点Aについては普通である。

観点B：一般教育について検討するための組織が適切に整備され、十分に機能しているか。

本学は、熊本大学大学教育委員会を置き、担当副学長を委員長として大学教育研究センター長、各学部から選出された評議員、センターを含む各学部等の教務に関する委員長等を委員として組織され、学士課程に関する事項、教養教育に関する基本的事項、専門教育に関する基本

的事項、その他教育に関する全学的な調整及び統括に関することについて審議し、一般教育の基本的事項についても検討を行っている（表2「大学教育委員会審議事項一覧」）。

表2．大学教育委員会審議事項一覧

平成9年度	教科集団の授業担当について、編入学生の単位の認定について
平成10年度	教養教育の全学協力に関する諸問題の審議システムの明確化、授業担当の責任及びその固定化の回避の実効性を確保するための教科集団の位置付け、授業科目等の新設に伴う授業担当責任分担分の弾力的取り扱い、健康・スポーツ科学科目に関連する授業担当変更の申し出、センターからの各種全学委員会への参加の見直し、授業科目担当依頼に係る学部との意思疎通方式の改善、教養教育の運営・実施に係る施設面の整備
平成11年度	流用定員返還後の教養教育のあり方について、教科集団の組織的整備並びに授業担当及び教育運営に係る教科集団の責任体制の確立について、担当者会議の活性化に向けた組織的整備について、センターからの各種全学委員会への参加の仕方の見直しについて、年間スケジュールの見直しについて、基礎セミナーにおける全学協力体制のあり方について
平成12年度	教養教育カリキュラムと実施体制の見直し、センター組織のあり方と運営法の見直し
平成13年度	開放科目の設置、教養教育の見直し(卒業要件、コアの整理、開設科目等)、情報教育科目に関するカリキュラム及び開講コマ数の検討、情報端末・自習室の増設、全学的な情報教育の充実・改善、学生の意見聴取制度の改善、シラバスの改善、情報実習室の増設と機器の整備、インターネットを活用した授業の実施、完全セメスター制の実施、学年暦の検討、成績評価の厳格化、「大学教育に適應できない者」の早期発見と指導、秋季入学の導入の検討、3年以上4年未満の在学で卒業できる特例の導入の検討、外部試験(TOEIC、TOEFL)の単位認定制度の導入、放送大学との単位互換の実施、学生への学習支援(クラス担任制、オフィスアワー等)の充実、教室の空調設備の整備、インターンシップの推進、非常勤講師の定年制度の導入等

また、教養教育実施会議に企画・運営委員会を置き、教養教育実施会議の委員のうちから教科集団の代表をもって組織し、教科集団と連携しながら、自己点検及び評価、将来構想策定の調査検討、カリキュラム編成、FD活動、諸規則案の作成、予算、施設・設備及びセンターの広報業務等の、具体的課題について検討を行っている(表3「企画・運営委員会審議事項一覧」)。

表3．企画・運営委員会審議事項一覧

平成9年度	外国語とコアカリキュラムについてアンケート調査の実施と自己評価書の作成、授業に関する学生の意見聴取の実施、文部大臣認定技能審査の合格に係る学修の単位認定について、教育経費の検討について、図書の方法について、教養教育棟の大規模改修と利用方法について
平成10年度	総合科目等についてのアンケート調査の実施と自己評価書の作成、「熊本大学教養教育新カリキュラムの見直しについての方向付け(案)」の作成、学生による授業に関する意見聴取の調査実施、教養教育経費の予算配分原則の作成(決定)、視察委員の視察所見への対応、教育用機器の修理・更新の希望調査
平成11年度	学生による授業評価の調査方法の検討 教養教育経費の決算と予算配分、教養教育棟の改修計画、教育用機器の修理と更新
平成12年度	教官の教養教育に対する意識調査の実施、教養教育FD研究会の企画と実施 教養教育経費の決算と予算、CALL教室の設置に伴うLL教室の移動、センター関連規則等の改正案の検討、教育用機器の修理と更新についてのアンケート調査
平成13年度	「パイディア」の作成、放送大学ビデオ教材学習室の設置、教養教育経費の決算と予算、開放科目の実施可能性について、FD研究会の企画と実施、教育用機器の修理と更新の調査、センター技術職員の組織等に関する内規の作成

企画・運営委員会の活動の成果として、『自己点検・評価報告書 教育活動の課題と変革 一般教育その4』(平成9年度)、『自己点検・評価報告書 教育活動の課題と変革 一般教育その

5』(平成11年度)『教養教育に関する授業評価 - 「授業に関する学生の意見聴取」報告書 - 』(平成10年度)『教養教育に関する授業評価 - 「授業に関するアンケート」報告書 - 』(平成11年度)『教養教育に関する教官の意識調査報告書』(平成12年度)等がある。

なお、平成14年3月に平成13年度卒業生全員に、平成14年5月に本学の3年次生全員に一般教育の効果に関するアンケート調査を行った。現在調査結果の整理を終えて、分析を進めているところである。

以上により、観点Bについては、適切に整備され機能しており、優れている。

要素1の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、一般教育の実施組織に関する状況は、目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

(要素2) 目的及び目標の周知・公表に関する状況

観点ごとの評価結果

観点C：一般教育の目的及び目標が学生、教職員等に周知されているか。

本学では、新入学生に対して、一般教育の意義や目的を記載してある『学生案内』、一般教育を含む各学部の教育課程及び履修方法を記載してある『学生便覧』、一般教育の目的、教育課程、区分された各授業科目の目的及び履修方法を記載してある『一般教育の案内』を配布し、入学時にこれらを用いて丁寧な履修ガイダンスを行っている。また、年2回刊行される『パイディア』も全学生に配布され、一般教育の意義や目標、大学の一般教育への取組状況等が常に広報されているほか、学生の寄稿を得て、学生生活や一般教育を含む大学教育について主体的に考え、発表する場を提供している。

教職員に対しては、新任教官に対する研修において一般教育に関しても研修が行われ、講師以上の教官に対して、毎年改訂される『一般教育の案内』及び『教養教育関連規則集』を配布し、一般教育の目的及び目標、実施体制等の周知定着を図っている。また、本学では平成13年度に自己評価委員会が作成し、大学評価・学位授与機構に提出した『全学テーマ別評価「教養教育」(平成12年度着手分)実状調査』を全教職員に配布して、一般教育の目的及び目標、実状の周知を図った。

以上により、観点Cについては、十分な周知・公表がなされており、優れている。

要素2の貢献の程度

以上の評価結果から判断して、一般教育の目的及び目標の学生及び教職員への周知、公表に関する状況は、目的及び目標の達成に十分に貢献している。

(要素3) 教養教育の改善のための取組状況

観点ごとの評価結果

観点D：一般教育の教育体制、教育内容、教育方法について、改善を検討する組織が適切に整備され、十分に機能しているか。

(1) 改善を検討する組織とその運営状況

一般教育の教育体制、教育課程、教育方法の改善については、その基本的事項を大学教育委

員会が審議し、具体的課題及び実施についてはセンターの教養教育実施会議が検討を行っている。大学教育委員会及び教養教育実施会議は原則として毎月1回定期的に開催され、それぞれの課題について検討を行い、審議状況は委員である各学部の教務に関する委員長を通じて各学部に報告されている。また、実施会議にはすべての教科集団の幹事が委員として選出されているので、その委員が教育を担う全教官と連携を保ちながら、運営にあたることができる。

(2) ファカルティ・ディベロップメントの取組

F D、すなわち質の高い教育を提供していくために教員の資質の向上と能力の開発を図ることについては、全学共通の課題として組織的に取り組む必要があるとして、平成11年7月に大学教育委員会にF D専門委員会を設置し、F Dに関する基本方針について審議するとともに、毎年新任教官研修、F Dシンポジウム、F D特別講演会を実施している。

また、センターでは研究部が全国の国立大学におけるF Dの実施状況についての調査(平成10年)等を重ね、本学におけるF D活動の取組について大学教育委員会に答申した。平成11年4月には研究部をF D研究部門に改組した。研究部教官は月1回の会合を持ち、F D研究会(年1回)を開催している。また、センターは広報誌『パイディア』(年2回)、『大学教育 年報』を刊行し、教育内容、教育方法の改善に供している。

さらに、センターでは「教養教育」改善のためには「教官自身が教養教育をどのように考えているか」を知る必要があるとして、平成12年度に全学の教官に対してアンケート調査を行い、『教養教育に関する教官の意識調査 報告書』(平成13年3月)を刊行して、全教官に配布した。これにとどまらず、センターは、『教育改革のための基本調査アンケート「これまでの学生生活を振り返って」(二次) 報告書』(平成12年度)を刊行後、その調査結果がどのように受け止められ、また活用されているかについて把握するため、フォローアップ調査を行った(「学生の学習意欲に関するアンケート調査結果の活用状況について」『大学教育年報』第5号)。

(3) 学生の意見聴取制度

本学では、平成8年度から全学的に授業に関する学生の意見聴取制度を導入した。「教養教育」についての第2、3回目のアンケート調査の結果とその分析が、『教養教育に関する授業評価 - 「授業に関する学生の意見聴取」報告書 - 』(平成11年3月)、『教養教育に関する授業評価 - 「授業に関するアンケート」報告書 - 』(平成12年3月)として刊行され、全教官に配布された。こうした調査のほか、学務情報システムS O S E K Iには、教官が各授業科目についてアンケート文を作成し、受講生がパソコンで回答を入力し、これを自動的に集計するというアンケートサブシステムが組み込まれている。

以上により観点Dについては、改善のための組織が整備され機能しており優れている。

観点E：改善策を実施に移すシステムが機能し、十分な改善の取組がなされているか。

一般教育の実施体制、教育課程、教育方法の改善策については、その基本的事項を大学教育委員会が審議し、具体的課題を大学教育研究センターの教養教育実施会議が検討する。

実施組織については、平成9年度より教養部を廃止して大学教育研究センターを設置したが、平成12年にセンターの教養教育実施委員会及び組織改革ワーキンググループで組織及び運営体制の見直しの検討を重ね、大学教育委員会での審議を経て、平成13年度に新組織及び新体制が発足した。すなわちセンター運営委員会、教養教育実施委員会、担当者会議を廃止して簡

素化を図り、機能性を高めた。教科集団をセンター教育部の基盤的組織として取り込むとともに、煩瑣であった教養教育実施委員会の委員選出方法を改め、教科集団の幹事及び各学部の教務に関する委員長を教養教育実施会議の委員とするなど、簡明化を図った。この結果、教育を直接担う教科集団の意志が一般教育の運営に反映しやすくなり、学部の一般教育に対する責任体制も整備された。

教育課程の改善についても、大学教育委員会が基本的事項を審議し、教養教育実施会議で具体的課題について検討して実施に移してきている。

センターの「熊本大学教養教育新カリキュラムの見直しについての方向付け」(平成10年)に基づき、平成11年度より特別演習の廃止、総合科目の見直し、開放科目の設定、コア科目の年次配当の見直し等の改革がなされた。平成13年度より放送大学との単位互換制度を導入し、またCALLシステムを本格的導入し、これに伴い英語のコース区分の変更を行うとともに、1クラス30人制、再履修クラスの完全独立化を実現した。平成14年度には、 Semester制(新学年暦)を導入し、情報リテラシー教育のカリキュラムと実施体制を改革し、従来各学部の専門基礎科目として開講してきたものを、情報基礎A及び情報基礎Bとして一般教育の基礎科目に移した。

以上により観点Eについては、改善のための取組がなされ、有効に改善に結びついており優れている。

要素3の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、一般教育の改善のための取組状況は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

(2) 実施体制の水準

以上の評価結果を総合的に判断して、実施体制は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

(3) 特に優れた点及び改善点等

1. 本学では学務情報システムSOSSEKIを導入し、学籍管理、履修管理、成績管理の電子情報化を行い、学生に対して教務に関するさまざまな情報の提供に努めるとともに、このシステムを用いて授業に対する学生の意見聴取も行うなど、一般教育の実施体制の改善につながる機能の強化を図っている。
2. 大学教育委員会、センターの研究部FD研究部門及び教養教育実施会議において、一般教育の充実改善のための審議を不断に行い、これを着実に実施に移してきた。
3. ただし、2年任期の委員で構成される委員会組織では責任体制が不十分なので、センターの教官が専任であることが望ましい。今後、一般教育の実施のための組織として、センターの機能強化を図ることを計画している。(特記事項参照)

2 教育課程の編成

(1) 要素ごとの評価

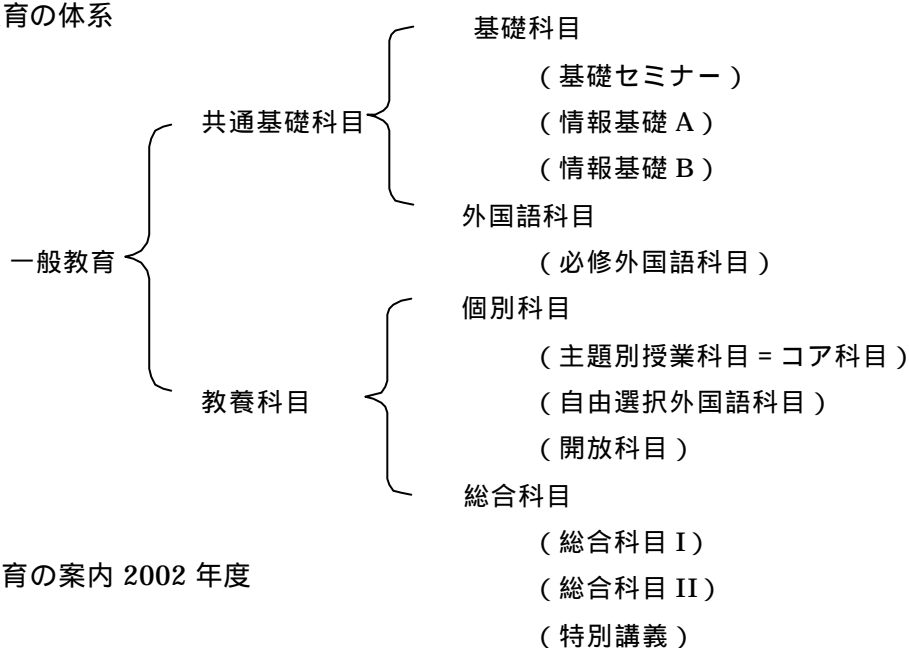
(要素1) 教育課程の編成に関する状況

観点ごとの評価結果

観点A：一般教育の教育課程は、目的・目標に沿った適切な内容体系をもち編成されているか。

本学の一般教育の教育課程は、大きく共通基礎科目（必修）と教養科目（選択）とに分かれる。共通基礎科目は、学部を問わず大学教育において身につけておくべき基礎的な素養を養成する科目で、基礎科目と外国語科目からなり、1、2年次に開講される。教養科目は幅広く深い教養を涵養することを目的として、個別科目と総合科目が置かれていて、1～3年次に開講される。一般教育の体系と学部毎の卒業要件単位数を表1及び表2に示す。

表1．一般教育の体系



出典：一般教育の案内 2002 年度

表2．一般教育の卒業要件単位数

		文学部	教育学部	法学部	理学部	医学部	薬学部	工学部
共通基礎科目	基礎科目	4	4	4	4	4	4	4
	外国語科目	12	10	12	10	10	10	8
教養科目	個別科目	24	20	20	20	20	20	22
	総合科目							
計		40	34	36	34	34	34	34

出典：一般教育の案内 2002 年

基礎科目には基礎セミナーと情報基礎がある。基礎セミナーは、1クラス20人以下の少人数によるもので、学生が自ら調査し体験し実験し、自ら思考し、結果をまとめ、口頭あるいは文章で発表し、授業担当者を交えて受講生同士で意見を交換する。高校教育から大学教育への転換を図ると共に大学教育のために必要な思考力や表現力等の基礎的素養を養うもので、論理的な文章を書く能力・プレゼンテーション能力・討論能力・課題発見能力等を育成し、目的2「主体的に課題を探究し、総合的に判断する能力を育成する」と目標1「転換教育の充実」に關与する特徴ある授業科目である。情報基礎は、平成14年度からの開講科目だが、目的2及び3「グローバル社会に対応できる能力を育成する」、4「現代社会の一員としての自覚を育成する」の達成のためのスキル科目として、それまで専門科目であったものを一般教育としたもので、目標4「情報リテラシー教育の再構築」のために新設された。集中した授業と一貫した教育方針により教育効果が期待される。

外国語科目は全ての目的(目的1~5)のための基礎科目となる。目標2「英語運用能力の育成」のために、平成13年度から、CALLシステムを本格的に導入した。本システムでは、受講生が教室及び学内LANのコンピュータシステムを用いて、英語のリスニングとリーディング力を効率よく強化でき、成果が期待される(出典:CALL開講)。

個別科目には、主題別授業科目(=コア科目)、自由選択外国語科目、開放科目がある。コア科目では、授業科目群を5つのコアに編成し、深化のコアと幅広い学習のコアを選択することにより、目的1「幅広く深い教養と高い倫理観を備えた人材を育成する」ことを可能としている。コアの選択は、学部ごとに履修方針を定め、専門外の科目をより多く選択するよう配慮されている。自由選択外国語科目は、必修外国語と共に多様な外国語を履修することにより、目的3と目標3「異文化理解と国際社会に対する自覚の育成」を助けている。開放科目は、専門科目として開講されている授業科目のいくつかを開講学部以外の学生に一般教育として履修可能にするものである。

総合科目は、特定の主題について、物事を総合的に把握する能力を養うことを目的に開講されたもので、目的3及び4を授業目的としている。また、目標6「卒業後の社会的役割に対する自覚の育成」にも貢献している。

以上により、観点Aについては、目的及び目標を実現する上で優れている。

観点B：一般教育の教育課程は、専門教育との関連に配慮した編成となっているか。

本学の教育課程では、「くさび型」教育方式の採用により、各学部とも高学年になるにつれ、一般教育の比重が減るように時間割上の編成がなされている。一般教育では、主に1年次で共通基礎科目を習得し、2年次で教養科目の発展があるが、外国語科目、個別科目、総合科目のそれぞれに1年次向けと2年次向けの科目があり、3年次開講の一般教育は総合科目と英語(薬学部と工学部)である。学年進行と共に専門科目を多く学ぶようになり、専門教育へのスムーズな移行が図られていて、一般教育と専門教育との関連を十分に配慮している。これより、目的5「一般教育と専門教育の双方から知的刺激を受け得るように、両者の有機的連携を目指す」ことを可能としている。

以上により、観点Bについては、目的及び目標を実現する上で優れている。

要素1の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、教育課程の編成に関する状況は、目的及び目標の達成に十分に貢献している。

（要素２）授業科目の内容に関する状況

観点ごとの評価結果

観点Ｃ：教育課程に必要な授業科目が適切に開設され、学生の基礎学力を涵養するものとなっているか。

前述のように一般教育科目は、共通基礎科目と教養科目から構成されるが、平成１２年度までは共通基礎科目に健康・スポーツ科学科目が加わっていた。平成１３年度から健康・スポーツ科学科目は個別科目のコア科目中に組み込まれている。平成９～１３年度までの各年度ごとに開講された共通基礎科目中の基礎セミナーと外国語科目、及び教養科目中の個別科目と総合科目の数を表３に示す。共通基礎科目に含まれる情報基礎は平成１４年度に新設された科目なので、表には加えていない。

表３．一般教育の開講科目数

分類	細目	平成９年度	平成１０年度	平成１１年度	平成１２年度	平成１３年度
共通基礎科目	基礎セミナー	116	111	104	104	100
	外国語科目	719	768	738	676	612
教養科目	個別科目	467	440	410	353	371
	総合科目	48	43	47	51	52
健康・スポーツ科学科目		15	12	8	6	2

出典：過去５年間の科目別受講者数

平成９～１１年度の外国語科目と個別科目の開講数が多いが、これはセンター改組以前の留年生を対象とした科目が含まれているためである。開講科目数の５年間の平均は基礎セミナー：１０７、外国語科目：７０３、個別科目：４０８、総合科目：４８、健康・スポーツ科学科目：９である。このように目的及び目標を実現するために数多くの科目が開講されており、しかもすべての一般教育科目を纏めた受講者数の平均は平成９～１１年度が３２名、平成１２、１３年度が３６名と少数であり、教育効果が十分現れる適切な人数であると判断できる。

一般教育科目の中で、特に学生の基礎学力の涵養を目的としたものは必修科目である共通基礎科目の、基礎セミナー、外国語科目及び情報基礎（平成１４年度新設）である。

基礎セミナー（目的２と目標１に関与）は、平成１４年度では前期に８０科目、後期に２０科目、計１００科目が開講されている（表４）。その種類は、極めて多岐にわたり、人文系、社会経済系、自然科学系のあらゆる分野を含んでいる。またその授業形態は、文献の読解を中心にすすめる授業、言語表現を中心にすすめる授業、種々の問題を調べ、報告と討論を中心にすすめる授業、実験や実習をもとに、現象の定量化、データ解析、規則性の抽出などを中心にすすめる授業、の４つに分類される。平成１４年度開講科目において各形態に分類される割合は：１５％、：６％、：６０％、：１９％である（出典：一般教育の案内２０

02年度)。すなわち、自発的な問題提起によって思考力や表現力等を養うことが特に重視されていることがわかり、基礎セミナーが目的2と目標1の達成に十分貢献できると判断できる。

表4. 基礎セミナーの2002年度授業テーマ

授業形態：①文献の読解を中心にすすめる授業 ②言語表現を中心にすすめる授業
 ③種々の問題を調べ、報告と討論を中心にすすめる授業
 ④実験や実習をもとに、現象の定量化、データ解析、規則性の抽出などを中心にすすめる授業

1年次前学期

	クラス番号、テーマ名	授業形態	担当教官(学部)	クラス番号、テーマ名	授業形態	担当教官(学部)
木 5	1. 村と地域づくり	③	徳野 貞雄(文)	21. 公共事業とその周辺制度について考える	③	大脇 成昭(法)
	2. 中国と日本の伝統社会	③	伊藤 正彦(文)	22. 生命について	③	吉田 明夫(理)
	3. 犯罪と近代社会	③	佐藤 直子(文)	24. イタリア語の小窓	②	元吉 淳(理)
	4. フランス語で歌おう	②	森田 宗生(文)	25. 物理の窓	④	藤本 成美(理)
	5. 祭り芸能	③	安田 宗生(文)	26. 科学の目で見た世界	④	藤本 成美(理)
	6. 哲学入門書を読んで哲学的探求に入っていく	③	坂村 佳弘(文)	27. 資源・エネルギーは枯渇するか	④	能田 宏昌(理)
	7. 流動する日本語	③	大塚 至(文)	28. 離散数学	①	八田 文章(理)
	8. ヒエログリフ(古代エジプト文字)に親しもう	③	山口 雅己(文)	29. 体験する科学(I)	④	田原 文章(理)
	9. 情報社会を考える	③	山本 守(教)	30. ひとりでする、ひとりでもしない	③	藤井 宗克(理)
	10. 紙による立体造形	④	梅岡 泰博(教)	31. 物理のこころ	④	高木 明志(理)
	11. 数学嫌いを考える	④	菅野 豊(教)	32. 運動器疾患について考える	③	水田 博秀(医)
	13. 群と代数的デザイン	④	平峰 豊(教)	33. 眼の機能と眼科疾患について考える	⑤	水谷 昭一(医)
	14. ピアノの楽しみ方	④	堀田 和正(教)	34. 尿失禁	②	上田 雅己(医)
	15. エッセイを書こう	②	堀田 和正(教)	36. 科学の方法—クスリを創る	③	他 4名(業)
	16. 余暇企画	①	堀田 和正(教)	37. くらしと化学	③	松本 泰道(工)
	17. 税金について考えよう	③	山崎 広道(法)	38. 廃棄物処理入門—リサイクル	③	野中 敬正(工)
	18. 犯罪と刑罰	③	中村 秀次(法)	39. 風景の発見	③	原田 浩幸(工)
	19. 詩を読もう	①	石 宏明(法)			小林 一郎(工)
	20. 現代中国社会への招待	③	葉 陵(法)			
	金 3	23. 初等整数論	①	山元 淳(理)	48. 科学と人間について考える	③
35. 社会と医学		②	二塚 信(医)	49. 数学のことばと論理	①	古村 弘信(理)
40. 哲学的思考の初歩		①	大辻 正晴(文)	50. 正多面体を調べよう	①	木村 四郎(理)
41. 人の見えの世界		④	渡辺 功(文)	51. 地球環境—海洋の過去・現在を考える	③	長谷川 博(理)
42. 音楽と人間		③	木村 博子(文)	52. 遺伝子とは何か	③	高野 嘉子(理)
43. 唐詩味読		①	野口 一雄(文)	53. 身近な生物学	③	高野 正史(理)
44. 個をはじめる		③	岡部 勉(文)	54. 熱伝導の数値	①③	武富 忠男(理)
45. ヨーロッパ美術にみる思想の変遷		③	川上 恵江(文)	55. 自然との共生を考える—人間活動と自然保護は両立するの?	③	西山 上田(医)
46. 動物と人生	③	馬場 敬次(教)	56. 新しい地域保健の視点	③	山下 勉(法)	
金 4	57. 車大好き	③	谷川 二郎(文)	62. 生と死とライフスキル教育	③	木村 正治(教)
	58. ドイツ語圏の文化を知ろう	③	杉谷 恭一(文)	63. ファッションと身体	③	森 壽夫(教)
	59. 能力開発教室	③	齊藤 靖(文)	64. 90年代青年論	③	萬羽 晴夫(法)
	60. 漢詩を讀んで平安時代に遊ぶ	①	原 理(文)	65. 刑事裁判と人権	③	稲田 隆英(工)
	61. 木工芸入門	④	菅生 均(教)	100. 化学装置を調べる	③	廣末 英晴(工)
金 5	66. 「位置」と「広がり」について	③	山口 守人(文)	73. 歌詞鑑賞*	③	松瀬 憲一(教)
	67. 当世表現事情	②	山田 積(文)	74. ワンチップコンピュータとその応用	④	原田 一孝(法)
	68. 民族誌映画の周辺	③	山田 積(文)	75. 環境政策について考えよう	④	有林 龍勝(理)
	69. ヴァイル、プレヒト、フリッツ・ラング	③	中島 勝彦(文)	76. 住民投票と地方自治の本旨	④	松坂 理夫(理)
	70. 熊本大学の歴史	③	三澤 純(文)	77. 身近な生き物を知ろう	④	伊藤 喜久男(理)
	71. プラトンの作品を読む	①	篠崎 榮(文)	78. 物理の窓	④	内山 督宏(理)
	72. 日常生活の中の健康科学	③	水田 憲行(教)	79. 図形表現と立体	④	植田 宏(理)
			他2名	80. 図形表現と立体	④	

1年次後学期

	クラス番号、テーマ名	授業形態	担当教官(学部)	クラス番号、テーマ名	授業形態	担当教官(学部)
木 5	12. 算数・数学教科書の研究	①	山本 信也(教)	86. 体験する化学(Ⅲ)	④	菊池 茂(理)
	81. アメリカ多文化社会を考える	①③	三瓶 弘喜(文)	87. 現在の社会問題の法医学的解析	③	吉田 昌文(理)
	82. ケルトの世界	④	福澤 清(文)			恒成 茂行(医)
	83. 合唱・重唱を楽しむ	④	森 恭子(教)			他2名(医)
	84. 障害児・者と人間存在	③	進 一鷹(教)	88. 顕微鏡の世界	④	西田 稔(工)
85. 体験する化学(Ⅱ)	④	中藤 明(理)	89. 超々LSIのパッケージファクトリー	④	久保田 弘(工)	
		藤本 理(理)	90. 科学技術と環境	③	清木 弘行(工)	
金 4	91. 「社会的ジレンマ」を考える	①	伊藤 洋典(法)	93. 天才科学者たちの生涯と業績を巡って	③	金 大弘(工)
	92. 古建築入門	④	北野 隆(工)			
金 5	94. 戦争と平和の歴史	③	稲葉 繼陽(文)	97. コンピュータサイエンスの窓	③	久我 守弘(工)
	95. 熊本の自然(地質と化石)と環境	③	田中 均(教)	98. 研究過程論	③	河村 能人(工)
	96. 確率について考える	①	島田 秀昭(教)	99. くらしと材料	③	大野 恭秀(工)

出典：一般教育の案内 2002年度

情報基礎（目的 2～4 と目標 4 に関与）は情報基礎 A と情報基礎 B からなり、ネットワーク社会で、一般社会人として生きていくための基礎を習得することを目的とし、整備されたネットワーク環境下でモラルを認識した上で他人の力を借りずにネットワークの利用ができる水準に到達するまでを実習を交えて講義する。講義には熊本大学独自の同一の教科書「熊本大学コンピュータ・インターネットハンドブック」を用い、全学同一内容の一貫教育がなされている。（出典：一般教育授業計画書 2002 年度）。これらはいずれも現在及び未来情報社会に最小限に必要とされるもので、情報処理の基礎力に関しても十分涵養できる体制をとっている。これより、目的 2～4 と目標 4 の達成に十分貢献できると判断できる。

外国語科目（全目的と目標 2 に関与）は、既修外国語科目（英語）と初修外国語科目（ドイツ語、フランス語、中国語）が開講されていて、基本的には 10 単位以上の履修を要している（表 5）。このうち英語は全学部とも 1 年次で 会話、リスニング、リーディング&ライティング、CALL の 4 コース 4 単位が必修となっていることは特記すべきことであり、世界共通言語となりつつある英語の基礎学力の涵養に役立っている。英語の学習を深化させるために中心的役割を果たすのは、平成 13 年度から導入された CALL システムである。また、医学部 2 年次の「医学英語」、薬学部 3 年次の「科学英語」、工学部 4 年次の「科学技術英語」は、学部の専門性を考慮に入れたものである。これらより、全目的と目標 2 の達成に十分であると判断できる。

以上により、観点 C については、目的及び目標を実現する上で優れている。

表 5 . 必修外国語科目の学部別履修方法と単位の内訳

学部	既修外国語	初修外国語	備 考
文学部	4 単位	8 単位	2 年進学時に決定する専攻・分野ごとに、望ましい履修方法が示される。
法学部	6 単位	6 単位	
教育学部	4 単位	6 単位	課程・専攻ごとの指定・要望に伴い、左の組み合わせから一つを選択。
	6 単位	4 単位	
理学部	4 単位	6 単位	課程・専攻ごとの指定に伴い、左の組み合わせから一つを選択。
	6 単位	4 単位	
医学部	6 単位	4 単位	左の組み合わせから一つを選択。
	8 単位	2 単位	
薬学部	6 単位	4 単位	左の組み合わせから一つを選択。
	8 単位	2 単位	
工学部	8 単位		必修としての履修が既修 8 単位のための例外。

注；英語単位数のうち、医学部は「医学英語」、薬学部は「科学英語」、工学部は「科学技術英語」各 2 単位を含む。
出典：一般教育授業計画書外国語編 2002 年度

観点 D：一般教育の教育課程は、幅広く深い学習を保障する編成となっているか。

一般教育の教育課程の中で、幅広く深い教養を涵養することを目的に行なわれるのは選択科目である教養科目の個別科目（コア科目、自由選択外国語科目及び開放科目）と総合科目（総合科目、特別講義）である。

個別科目のコア科目（目的 1 に関与）は 5 つのコア、すなわち、自然と情報、人間と行動、社会と歴史、思想と文化、環境と生活、からなり、平成 14 年度はそれぞれ 39、30、62、44 及び 35 の科目が用意されている（表 6）。各々のコアは、関連深い内容の授業科目を集め

て構成されており、配置された授業科目を選択履修することによって「幅広い教養」（目的1）の養成とともに、「学習の深化」をも達成できるように配慮されている。学習の深化は、自分の関心ある事柄を掘り下げて学習したいコアを一つ選び、その中から3テーマ以上選択させることで達成される。コアの選択には各学部から履修方針と要望がガイダンスされている（表7）。各コアには8～11の授業科目の区分と各区分には複数のテーマが設定されている。選択する3テーマは、発展的に履修できるように配慮され編成されている。すなわち、科目の性格を「A．学問領域への導入」、「B．部分的に専門的な知識を必要とする」及び「C．特定領域・特定分野を扱う」に分類し、習熟度に応じて選択できる指標が表示されているので、各自が学習の系統性や自由度を考慮して自主的に選択できるシステムになっている。幅広い教養は、深化のため選んだコア以外の4つのコアに開設されている授業テーマの中から3テーマ以上を選択させることで達成される。これより各自の専門に偏らない幅広い教養を身につけるカリキュラム編成となっていて、目的1の達成に十分であると判断できる。

表6．2002年度開講のコア科目・テーマ一覧

コア ．自然と情報

授業科目の区分	テ - マ
基幹数学 D	行列はやわかり
基幹数学 E	微分積分はやわかり
情報科学 B	情報処理とネットワーク
情報科学 D	マルチメディア通信
数理の世界	数とは何か
数理の世界 M	幾何学の世界
数理の世界 O	パソコンで見るフラクタルとカオスの世界
数学の展開 F	科学のあゆみと数学
数学の展開 G	現代数学に流れているもの（抽象と公理化）
数学の展開 J	パソコンで見る微分方程式の世界
生命科学 A	生体の構造と機能
生命科学 B	生体の情報システム
生命科学 C	生物の形づくり
生命科学 D	実験で探る生命
生命科学 E	生命と分子
生命科学 F	生命工学の世界
生命科学 G	夢の技術 PCR
生命科学	宇宙・生命・人
生命科学 K	ヒトのからだの形と働き
地球の科学 A	宇宙と地球
地球の科学 B	実験を通しての地学
地球の科学 C	地殻物質と地質現象
地球の科学 D	地球の構成と進化
物質の科学 A	原子と分子
物質の科学 B	高分子化合物の化学
物質の科学 C	エネルギーと化学
物質の科学 D	物質の化学
物質の科学 F	分子の構造と物質の性質
物質の科学 H	実験を通しての化学
物質の科学	実験を通しての化学
物質の科学 O	歴史を作った化合物
物質の科学 P	光と色の化学
物理の世界 A	日常の物理
物理の世界 B	物理学の誕生
物理の世界 C	力学の世界
物理の世界 D	宇宙の物理
物理の世界 E	極微の世界
物理の世界 F	物理学のトピックス
物理の世界 G	実践！ものづくり

コア ．人間と行動

授業科目の区分	テ - マ
健康の科学	生活と健康
健康の科学 G	健康と暮らし
健康の科学 K	消化器と健康
健康の科学 M	日常生活と心身の健康
行動の人間学 C	死へのまなざし
思考と論理 D	ことばと存在
思考と論理 G	論理学をはじめ
スポーツの科学 G	運動とからだの科学
スポーツの科学	運動とエネルギー
生命と人間 A	生命観と人間観
生命と人間 F	生命・魂・心
体育・スポーツ科学 A	体育・スポーツ科学
人間と心理 A	心理と行動
人間と心理 B	認知の次元
人間と心理 D	行動への展開
人間発達の科学 G	新しい子ども観の探求
人間発達の科学 K	人間の発達と教育
人間発達の科学 M	新しい子ども観の探求
人間発達の科学 N	学校の再生を考える
人間発達の科学 O	教育とメディア
人間発達の科学 P	人間の発達と教育
人間発達の科学 Q	数学的概念の認識の発達・教育
人間発達の科学 R	障害児の発達と教育
人間発達の科学 S	「せい」を考える
人間発達の科学 T	西洋近代教育思想における家庭教育
認識と価値 B	経験と記述
認識と価値 H	心の認識
認識と価値 J	行為と価値
認識と価値 L	知識とことば
認識と価値 P	心を哲学する

コア 社会と歴史

授業科目の区分	テ ー マ
現代社会と経済 E	現代経済のしくみとはたらき
現代社会と経済 F	市場経済のしくみとはたらき
現代社会と経済 I	現代企業の経営と戦略
現代社会と経済 J	国際経済の現状と課題
現代社会と経済 K	現代企業の組織と管理
現代社会と経済 L	日本経済の現状と課題
現代社会と経済 Q	現代企業の意思決定と情報
現代社会と経済 S	観光とツーリズム
現代社会と政治 A	現代日本の政治
現代社会と政治 B	現在の世界と民族問題
現代社会と政治 C	政治と社会の現在
現代社会と政治 D	発展途上国の政治・文化
現代社会と政治 O	実践の政治学
現代社会と政治 S	ゼミナール時事間道を読む
現代社会と法 A	法律のつくり方ー立法過程論
現代社会と法 F	現代社会と犯罪ー刑事法入門
現代社会と法 H	社会生活と法
現代社会と法 I	法を学ぶための11章
現代社会と法 J	現代社会と倒産法
現代社会と法 V	ミナマタと法と地球環境
現代社会と法 W	人権と社会と法
現代社会と法 Z	基本的な人権をめぐる諸問題
現代と社会 D	食・農・環境
現代と社会 F	文化人類学最前線
現代と社会 G	環境保全と農山村
現代と社会 H	結婚と家族
現代と社会 K	社会的存在とコミュニケーション
現代と社会 O	ツーリズムとまちづくり
現代と社会 V	事件の社会学
現代と社会 W	社会の中の健康と医療
現代と社会	琵琶の世界
現代と社会 Y	家族と社会
実験の地理学 A	地理情報の加工・処理
実験の地理学 B	地域調査・分析法
西洋の歴史 A	古代ギリシア史
西洋の歴史 B	古代ローマ史
西洋の歴史 D	ヨーロッパ中世史
西洋の歴史 J	ヨーロッパの中のベルギー史
西洋の歴史 M	イベリア半島から見たヨーロッパ
西洋の歴史 T	歴史で見るアメリカ社会
西洋の歴史 U	第二次大戦後の世界史
世界の地理 A	アメリカの地誌
地理の科学 B	地域構造と地域問題
地理の科学 C	英米の「都市」、日本の「都市」
地理の科学 D	自然と生活
地理の科学 E	空間と社会・経済
地理の科学 F	日本の農業と地域問題
東洋の歴史 A	近代中国における日本認識
東洋の歴史 C	中国近代史
東洋の歴史 D	中国中世の地方都市
東洋の歴史 E	上海史
東洋の歴史 F	中国社会と日本社会
東洋の歴史 G	中国現代史
東洋の歴史 K	極東南部・朝鮮半島の先史時代
日本の歴史 C	織田信長にみる「中世」と「近世」
日本の歴史 H	政治と宗教
日本の歴史 I	民族としての宗教
日本の歴史 N	漁業から見た日本の歴史
日本の歴史 O	日本近世史の実像と我々の歴史
日本の歴史 P	戦国の村・戦場の村
日本の歴史 R	日本の近代化と地域社会
日本の歴史 S	日本近代史の地方的視点

コア 思想と文化

授業科目の区分	テ ー マ
外国語と文化 A	イタリア語と現代イタリアの諸相
外国語と文化 C	人文・社会科学ドイツ語入門
外国語と文化 D	ことばと人間
外国文学研究 A	ゲーテ時代のドイツ文学
外国文学研究 F	ドイツリートの世界
外国文学研究 H	トーマス・マン入門
外国文学研究 I	ドイツ語の発達と詩的記念碑
芸術と表現 A	バロック音楽
芸術と表現 C	オペラの楽しみ
芸術と表現 D	音楽のなりたちー作品構成と表現
芸術と表現 G	クラシックの窓
芸術と表現 L	美術史的にみる表現の変化
芸術と表現 M	デッサンへの現代的接近
芸術と表現 P	やさしい楽典
芸術と表現 Q	ロシア映画の名作で観る19世紀ロシア古典文学
芸術と表現 R	日本美術史
芸術と表現 S	日本美術史
芸術と表現 T	音楽療法
思想と表現 A	メルヒェンの世界
思想と表現 E	エロースへの招待
都市と文化 A	町・建物と人と技術
世界の言葉 A	言語学とフィールドワーク
世界の文学 C	「儒教」の教え
日本の言葉 F	日本語を教える
日本の言葉 G	日本の方言
日本の言葉 J	日本語文法（口語編）
日本の言葉 N	平安時代の言葉と文化
日本の言葉 O	現代日本語文法概論
日本の文学 A	異境の文学誌
日本の文学 D	「批評」の近代
日本の文学 G	日露比較文化論
日本の文学 H	日本詩歌の諸問題
日本の文学 K	制度・異性愛・自由（近代編）
日本の文学 M	制度・異性愛・自由（古典編）
日本の文学 Q	近代の小説
日本の文学 T	近代女性作家の文学
日本の文学 Y	日本古典文学における愛のかたち
人間と倫理 A	善き生の探求ーソクラテスの場合を中心にー
人間と倫理 C	人間の探求ープラトン（ソクラテス）
人間と倫理 K	アリストテレスの場合ー
人間と倫理 N	精神分析的日本人論
人間と倫理 P	西洋の人間観
人間と倫理 S	< 見ること > の哲学
	「自由論」を読む

コア ・ 環境と生活

授業科目の区分	テ ー マ
科学技術と生活 A	マテリアルの世界
科学技術と生活 B	電気工学の世界
科学技術と生活 C	機会技術の役割
化学と環境 B	生活と化学
化学と環境 C	生活環境における化学物質
化学と環境 E	自然の中の化学物質
化学と環境 F	環境と微生物
環境と人間 A	環境問題と教育
環境と人間 B	暮らしと環境
環境と人間 D	都市環境と生活
環境と人間 H	道徳の根拠
環境と人間 J	人類紀の環境
環境と人間 K	日本の環境政策
環境の科学 D	くらしとエネルギー
環境の科学 E	くらしと建物
環境の図形表現 A	3次元の理解と方法
環境の図形表現 B	3次元モデルと図
環境の図形表現 C	立体的な図
環境の図形表現 D	絵の中の建築空間
環境の図形表現 E	イルージョンの建築
古生物の科学 A	古生物と環境
古生物の科学 B	古生物の進化と絶滅
資源とエネルギーA	暮らしと資源・エネルギー
住環境論 B	住まいの表現
住環境論 C	住まいの計画
住環境論 D	住まいの設計
建築と都市 B	西洋都市・建築論
建築と都市 C	現代住宅考
生命誌 A	生物の生き方
生命誌 B	生物の歴史
生命誌 C	海の生態系
生命誌 D	生命の歴史
生命誌 E	生物と環境
水と環境 A	大気の働き
水と環境 C	地球環境と水

出典：一般教育授業計画書 2002 年度

表 7 . コア・カリキュラム履修に関する所属学部・学科別の履修方針及び要望

文学部	コア「 . 自然と情報」及びコア「 . 環境と生活」に属する全ての授業テーマのうちから、任意に選択して、合計 3 テーマ 6 単位以上を履修すること。
教育学部	コア科目については、少なくとも 3 つのコアから履修すること。そのうち 1 つのコアについては 6 単位以上の授業テーマを履修し、残りの 2 つのコアについてはそれぞれ 4 単位以上の授業テーマを履修すること。 コア「 . 人間と行動」の「体育・スポーツ科学」は、教員免許状取得に必要な科目のため、履修すること。
法学部	専門教育と重ならない科目から選ぶことを要望。
理学部	コア「 . 人間と行動」、「 . 社会と歴史」、「 . 思想と文化」の中から 1 つのコアを選択し、3 テーマ 6 単位以上を履修することを要望。 なるべく専門分野以外の科目から幅広く履修することを要望。
医学部	入学時に生物を履修していない学生は、生物学に関連した科目を履修することを要望。
薬学部	専門教育と重ならない科目から選ぶことを要望。 生命を大切にすることの重要性とかわりの深い人文系コアの選択を要望。
工学部	専門教育と重ならないコア「 . 人間と行動」、「 . 社会と歴史」、「 . 思想と文化」の中から 1 つのコアを選択し、3 テーマ 6 単位以上を履修することを要望。 将来、技術士資格の修得を目指す者は、日本技術者教育認定機構(JABEE)が定めた基準を満たす必要があるため、各学科の指導に従うこと。

出典：一般教育授業計画書 2002 年度

個別科目の自由選択外国語科目（目的3と目標3に關与）としては、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、朝鮮語、スペイン語、ロシア語、ヘブライ語、イタリア語及びラテン語が開講されており、目的3と目標3を十分に達成していると判断できる。

総合科目（目的3・4及び目標6に關与）は総合科目、総合科目及び特別講義からなっている。総合科目とは平成14年度にはそれぞれ74と2科目が開講され、一方、特別講義は随時開講されるようになっている（表8）。これらの科目の履修は、個別科目での学習を発展させ、問題関心を広げることに繋がり、目的3・4及び目標6を達成するのに十分役立っていると判断できる。

以上より、観点Dについては、目的及び目標を実現する上で優れている。

表8．総合科目開講テーマ一覧

総合科目Ⅰ（1, 2年次開講）		総合科目Ⅱ	
総合科目	I-1 人間と環境Ⅰ *	総合科目	I-38 健康科学-生活と健康Ⅱ-
	I-2 映画文化史Ⅰ		I-39 キリスト教と仏教のみなもと
	I-3 熊本城Ⅰ *		I-40 地域政策Ⅰ
	I-4 日本の民俗宗教と新宗教 *		I-41 地域政策Ⅱ
	I-5 科学の源流		I-42 幾何学への誘い *
	I-6 数学と論理と教育 *		I-43 情報・通信と社会
	I-7 東・東南アジア論Ⅰ		I-44 開業医からのメッセージⅠ
	I-8 日本の城郭		I-45 ライフスタイルと健康 *
	I-9 東・東南アジア論Ⅱ		I-46 アニミズムの世界 *
	I-10 映画文化史Ⅱ		I-47 中毒事件に学ぶⅠ
	I-11 外来宗教の(日本的)受容と変容 *		I-48 中毒事件に学ぶⅡ
	I-12 環境科学 *		I-49 からだをひらく
	I-13 熊本城Ⅲ *		I-50 映画文化論Ⅰ
	I-14 数学の楽しみ		I-51 映画文化論Ⅱ *
	I-15 人間と環境Ⅱ *		I-52 大学生のための健康教育Ⅰ
	I-16 大衆音楽と世相		I-53 資源・リサイクル問題と暮らし
	I-17 からだと医学 *		I-54 都市・土・水(とし・と・みず)
	I-18 日本と世界の民俗宗教 *		I-55 アイルランド事情Ⅰ
	I-19 からだをひらく *		I-56 アイルランド事情Ⅱ
	I-20 運動障害と健康 *		I-57 災害-君ならどう対応する-
	I-21 情報と社会行動		I-58 映画に見る青春と平和
	I-22 資源からみた地球環境 *		I-59 開業医からのメッセージⅡ
	I-23 自動車交通の総合科学		I-60 デジタル情報処理社会の基本技術
	I-24 資料整理学Ⅰ *		I-61 情報メディアと図書館の活用
	I-25 東・東南アジア論Ⅲ		I-62 大学生のための健康教育Ⅱ
	I-26 薬の科学		I-63 現代社会とボランティア
	I-27 現代のエネルギー問題		I-64 交通安全指導の総合講座 一応急救護編-
	I-28 行動と社会生活		I-65 交通安全指導の総合講座 一安全運転編-
	I-29 資料整理学Ⅱ *		I-66 映画「第3の男」へ知の統合
	I-30 先端の科学技術 *		I-67 地球レベルからみた水銀汚染 一水俣病から学ぶ-
	I-31 東・東南アジア論Ⅳ		I-68 高齢社会・どう変わる、どう生きる
	I-32 戦後熊本の子どもと教育 *		I-69 国際化時代における日本社会と職業選択
	I-33 環境と生活Ⅰ		I-70 情報社会と職業選択
	I-34 環境と生活Ⅱ		I-71 生体機能物質と健康
	I-35 健康科学-心と健康- *		I-72 生きものの形づくり
	I-36 健康科学-物と健康- *		I-73 有明海・八代海を科学する
	I-37 健康科学-生活と健康Ⅰ-		I-74 広がる表現の世界

*印は2002年度には開講されないテーマ

総合科目Ⅱ（3年次開講）

- Ⅱ-8 東・東南アジア論（台湾特論Ⅰ）
- Ⅱ-9 東・東南アジア論（台湾特論Ⅱ）

出典：一般教育授業計画書 2002 年度

要素 2 の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、授業科目の内容に関する状況は、目的及び目標の達成に十分に貢献している。

(2) 教育課程の編成の水準

以上の評価結果を総合的に判断して、教育課程の編成は、目的及び目標の達成に十分に貢献している。

(3) 特に優れた点及び改善点等

共通基礎科目の基礎セミナー、外国語科目（英語の 4 コース分けとCALLシステム）及び情報基礎 A・B（平成 14 年度新設）は、学生の基礎学力の涵養に十分に貢献するものである。また個別科目のコア・カリキュラムからの選択は、幅広い教養の涵養とともに、学習の深化をも達成できるように配慮されており、優れた取組である。

3 教育方法

(1) 要素ごとの評価

(要素1) 授業形態及び学習指導法等に関する取組状況

観点ごとの評価結果

観点A：授業形態（講義、演習など）及びクラス規模

表1は授業科目の形態とクラス編成を、また表2は各科目のクラス規模の経年推移を整理したものである。このうちまず基礎セミナーは、転換教育を目標に1年次必修、1クラス20名を上限として演習形式で開講される。基礎セミナーでは、クラス編成の際に第5希望まで考慮するため、表2(a)にあるようにクラス規模に大きなばらつきもなく、転換教育の充実(目標1)を実現する上できわめて優れた取組となっている。

次の情報基礎A・Bは、従来、学部で開講していた情報基礎科目を平成14年度より一般教育の中で統一的に実施するものである。これは、1クラス40～65名、パソコン1人1台、各クラスTA(ティーチング・アシスタント)2名という体制の下、実習形式で丁寧な指導を行うもので、情報リテラシー教育の再構築(目標4)に向けた、優れた取組といえる。

外国語科目は、英語運用能力の育成(目標2)や異文化理解と国際社会に対する自覚の育成(目標3)を効率的に達成するために、いずれも少人数に制限し、演習形式できめの細かい教育を行っている。とくに、必修の既修外国語では、会話、リスニング、リーディング&ライティングの各クラスが20～30名、観点Bで言及するCALLのクラスが45～50名と、教授方法や授業内容によって変化をもたせており、前述の目標2及び3を実現する上で優れた取組となっている。

表1 授業形態とクラス編成

区分	授業科目名	授業形態	クラス編成	
共通 基礎 科目 (必修)	基礎セミナー	演習	受講希望を考慮しながら1クラス20名程度以下で編成。前期80クラス・後期20クラス開講。	
	情報基礎A・B (平成14年度より)	実習	各クラスTA2名体制の下に、パソコン1人1台、1クラス40～65名程度で編成。	
	外国語 科目	既修外国語	演習	会話、リスニング、リーディング/ライティングは各クラス20～30名、CALLのクラスは45～50名。
		初修外国語 (独・仏・中)	演習	学生の選択に応じて20～40名程度で編成
教養 科目	個別 科目	コア科目	1クラス平均80名程度を念頭に開講しているが一定程度のばらつきがある。しかし平成14年度の対策でばらつきは減少。なお、コア科目として10クラス程度開講される実験科目は、10～20名程度のクラス規模で編成。	
		自由選択 外国語科目	演習	原則として1クラス40名以内に制限。
	総合科目	講義	1クラス50～100名程度を念頭に開講しているが一定程度のばらつきがある。しかし平成14年度の対策でばらつきは減少。	

表2 基礎セミナー、コア科目及び総合科目におけるクラス規模

(a)

授業形態	演習				
授業科目名	基礎セミナー				
クラス規模の設定	20名以下				
実際のクラス規模	クラス数	履修登録学生数			
		最小値	平均値	最大値	標準偏差
平成9年度	118	1	16.0	23	6.6
平成10年度	111	1	17.0	23	5.9
平成11年度	104	1	18.0	22	4.6
平成12年度	104	1	17.9	21	3.7
平成13年度	100	2	18.1	25	6.0
平成14年度	80	5	20.1	24	4.6

注)平成14年度は前期のみ。
出典)「科目別受講者数・成績一覧」より作成。

(b)

授業形態	講義				
授業科目名	コア科目(コア : 自然と情報)				
クラス規模の設定	1クラス平均80名程度				
実際のクラス規模	クラス数	履修登録学生数			
		最小値	平均値	最大値	標準偏差
平成9年度	91	1	49.0	472	63.0
平成10年度	93	1	61.8	687	92.7
平成11年度	91	2	56.5	417	72.8
平成12年度	79	2	51.9	240	55.0
平成13年度	68	1	58.6	384	72.6
平成14年度	28	5	68.0	306	74.7

(c)

授業形態	講義				
授業科目名	コア科目(コア : 人間と行動)				
クラス規模の設定	1クラス平均80名程度				
実際のクラス規模	クラス数	履修登録学生数			
		最小値	平均値	最大値	標準偏差
平成9年度	48	6	116.3	591	145.1
平成10年度	50	5	129.3	525	124.5
平成11年度	45	1	128.9	424	108.4
平成12年度	40	6	141.3	476	110.4
平成13年度	63	2	95.0	651	122.0
平成14年度	32	13	91.8	280	80.3

(d)

授業形態	講義				
授業科目名	コア科目(コア : 社会と歴史)				
クラス規模の設定	1クラス平均80名程度				
実際のクラス規模	クラス数	履修登録学生数			
		最小値	平均値	最大値	標準偏差
平成9年度	82	2	84.7	729	103.5
平成10年度	77	2	70.9	270	55.6
平成11年度	78	5	70.8	438	70.3
平成12年度	73	3	76.5	331	70.8
平成13年度	76	4	88.1	801	113.7
平成14年度	40	1	75.8	261	57.9

(e)

授業形態	講義				
授業科目名	コア科目(コア : 思想と文化)				
クラス規模の設定	1クラス平均80名程度				
実際のクラス規模	クラス数	履修登録学生数			
		最小値	平均値	最大値	標準偏差
平成9年度	61	5	78.1	565	93.3
平成10年度	57	3	80.9	491	100.3
平成11年度	55	3	72.2	358	83.0
平成12年度	47	3	83.9	410	91.8
平成13年度	43	6	102.9	571	123.2
平成14年度	21	13	87.7	378	88.1

(f)

授業形態	講義				
授業科目名	コア科目(コア : 環境と生活)				
クラス規模の設定	1クラス平均80名程度				
実際のクラス規模	クラス数	履修登録学生数			
		最小値	平均値	最大値	標準偏差
平成9年度	44	6	77.9	251	64.4
平成10年度	43	9	87.3	380	92.9
平成11年度	43	3	73.2	334	74.8
平成12年度	45	5	79.5	462	92.8
平成13年度	47	5	60.5	286	60.5
平成14年度	25	1	51.6	228	46.7

(g)

授業形態	講義				
授業科目名	総合科目				
クラス規模の設定	50~100名程度				
実際のクラス規模	クラス数	履修登録学生数			
		最小値	平均値	最大値	標準偏差
平成9年度	42	2	73.3	466	89.7
平成10年度	39	3	74.2	315	76.6
平成11年度	42	1	72.5	391	88.2
平成12年度	50	3	61.8	456	83.0
平成13年度	51	3	57.0	343	71.7
平成14年度	31	4	54.8	229	57.2

出典)「科目別受講者数・成績一覧」より作成。

教養科目のコア科目(コア ~)及び総合科目は、一部の実験科目を除いて講義形式で行われる。これらの科目は、教育効果を考えて1クラス80名程度あるいは50名~100名程度を想定しているが、選択科目のためクラス規模に一定程度のばらつきが生ずる(表2の(b)~(g))。しかし、平成14年度に履修指導を徹底した結果、当該年度におけるクラス規模最大値とばらつきはほとんどの科目群において縮小した。こうしたクラス規模適正化に向けた取組は、一般教育の充実(目標7)に貢献する、優れたものといえる。

以上により、観点Aについては、目的及び目標を実現する上で優れている。

観点B：学力に即した対応

本学では、転換教育を目標とする基礎セミナーや必修・選択の外国語科目が演習形式で学力即応型の教育を行っている。とくに必修外国語科目では再履修クラスを設けることによって学力に即した丁寧な教育に努めている。特筆すべきは、平成13年度から導入されたCALLシステムによる外国語教育である(資料1)。これは、学生が1人1台のパソコンに向き合い、教材ソフトによる学力診断の結果に即して課題に取り組み、無理なく一定レベルに到達するという学力即応型の学習システムである。

本学では、事前の調査で通常の授業よりCALL授業の方が高い学習効果が得られることを確認し、定員60名のCALL教室を3教室設置して平成13年度から運用を開始した(表3)。具体的には、1年生の必修科目である既修外国語科目4単位のうち1単位をCALL授業とし、また、授業で使用していない時間帯は自習用に供し、全学年の学生が自分の到達度に応じて使用できるようにしている。(目標2・3)

以上により、観点Bについては、目的及び目標を実現する上で優れている。

資料1 学力即応型学習システムとしてのCALLの紹介

熊本大学CALLシステム紹介

[CALL システムの導入]

CALL(Computer Assisted Language Learning)システムとは、コンピュータによる外国語教育支援システムのことで、本学の学生に対して、社会で求められる外国語能力の向上を図る有力な手段として、平成13年4月から教養教育の英語科目に導入しました。1年次生用の教材としてアルク社の「ネットアカデミー」、2年次生用の教材としてジャネット社の「e-sia」を採用しています。1,2年次生以外の学生及び教職員には自習用として開放しています。

[CALL システムの特徴]

CALL システムの特徴は、自学自習が出来ることにあります。教師と生徒の対面授業と併せて、CALL システムに準備された数多くの課題を繰り返し読み、あるいは聞くことによりリーディング、ヒアリング及び TOEIC 等のテストについて、自分が納得するまで学習が出来るようになっていきます。さらに、学習した履歴がコンピュータに登録されるため、教師からも学生の学習の進み具合の把握が出来るようになっていきます。外国語での会話において、その内容を理解できるための要素として、耳を慣らすことが上げられますが、その点についても、この CALL システムは格好のシステムと言えるようです。また、文章の読解力向上も併せて図られるようになっていきます。

今後は、授業の成果を見ながら独自の教材開発、他の外国語の導入についても計画を進めています。

[CALL システムの概要]

CALLシステム専用教室:3教室

1教室の内訳:サーバ1台,学生用パソコン60台,教師用パソコン1台設置

[授業風景等]

報道関係の取材風景



教師との授業風景



出典：センターパンフレット

表3 CALL 教室と LL 教室の利用状況

		CALL 教室			LL 教室
		B301 教室	B302 教室	A302 教室	A303 教室
月	1 時限	授業	授業	授業	授業
	2 時限	自習	自習	(閉室)	自習
	3 時限	授業	授業	授業	授業
	4 時限	自習	自習	自習	自習
	5 時限	自習	自習	自習	授業
火	1 時限	授業	授業	(閉室)	授業
	2 時限	授業	授業	授業	授業
	3 時限	自習	自習	(閉室)	自習
	4 時限	自習	自習	自習	授業
	5 時限	自習	自習	(閉室)	自習
水	1 時限	授業	授業	(閉室)	授業
	2 時限	授業	授業	自習	自習
	3 時限	授業	授業	授業	授業
	4 時限	自習	(閉室)	自習	授業
	5 時限	自習	自習	(閉室)	授業
木	1 時限	授業	授業	(閉室)	自習
	2 時限	授業	授業	自習	授業
	3 時限	自習	自習	(閉室)	授業
	4 時限	自習	自習	自習	自習
	5 時限	自習	自習	自習	授業
金	1 時限	授業	授業	(閉室)	授業
	2 時限	授業	授業	授業	授業
	3 時限	自習	自習	自習	自習
	4 時限	(閉室)	自習	自習	自習
	5 時限	自習	自習	自習	自習
授業稼働率		44%	44%	20%	60%
自習稼働率		52%	52%	44%	40%
備考		自習時間利用者は、1 室当たり常時 20～30 名、多いときで 40 名を越える。			自習利用者は約 10 名/日、他に LL 教室配架の教材貸出が 5～10 冊/日ある。

出典)「CALL 教室利用一覧」及び「教室使用計画」等より作成。

観点 C：履修指導及び学習指導法

本学では、毎年度改訂される『一般教育の案内』や『授業計画書』等の資料を用いて、一般教育のカリキュラム全体の成り立ちから個々の科目の履修方法まで、学部・学科単位で詳細かつ広範な内容の新入生ガイダンスを行っている。また、履修登録期間中は教務委員や教養教育係を中心に相談窓口を設けるなど、学生に最大限の便宜を図っている。

一方、学習指導については、ほとんどの学部クラス担任が置かれ、履修指導とともに、一般教育に関する丁寧な学習指導が行われている。また、転換教育を目標とする 1 年次必修の基礎セミナーにおいても履修指導とともに学習方法の指導を行っている。さらに、コア科目の中の実験科目や一部の総合科目、情報基礎科目及び CALL 授業については、1 クラス 1～2 名の TA を配備してきめ細かな学習指導に配慮しており、この体制は年々着実に強化されつつある(表 4)。加えて、附属図書館が年度始めに行う利用ガイダンスでは、学習に必要な図書・資料の検索方法を中心に丁寧な学習指導が行われている。

以上により、観点 C については、目的及び目標を実現する上で優れている。

表4 ティーチング・アシスタント（T A）の採用状況

年度	対象科目	人員	時間数	備 考
平成 12 年度	総合科目・物理学実験等	42	1,475	1 クラス各 2 名 21 クラス
	計	42	1,475	
平成 13 年度	総合科目・物理学実験等	64	2,126	1 クラス各 2 名 32 クラス
	CALL	68	3,240	1 クラス各 2 名(授業 1 名、自習時間 1 名) 34 クラス
	計	132	5366	
平成 14 年度	総合科目・物理学実験等	80	2,369	1 クラス各 2 名 40 クラス
	CALL	58	2,880	1 クラス各 2 名(授業 1 名、自習時間 1 名) 34 クラス
	情報基礎 A	82	2,460	1 クラス各 2 名 41 クラス
	情報基礎 B	82	2,460	1 クラス各 2 名 41 クラス
	計	302	10,169	

注) 数字はすべて前期・後期の合計
出典)「学生部教務課調べ」より作成。

観点D：シラバスの内容と使用法

シラバスは、『授業計画書』として冊子で配布されるとともに、外国語科目以外の科目(基礎セミナー、情報基礎A・B、コア科目及び総合科目)については、ウェブ上の学務情報システム S O S E K I でも提供している。表5には、一例として、総合科目のシラバスを示している。

例示からわかるように、シラバスの記載項目は多岐にわたり、分量もA4版で半頁～1頁と学生が参照するのに適切なものとなっている。とくに、シラバスに記載された関連図書・資料については、自動的に附属図書館が購入し配架するしくみになっており、学生は、シラバスを参考に授業を選択して学務情報システム S O S E K I 上で履修登録を行うだけでなく、シラバスに記載された関連図書・資料を附属図書館で実際に手にとって学べるよう配慮されている。

以上により、観点Dについては、目的及び目標を実現する上で優れている。

表5 シラバスの例示(総合科目)

科目分類	教養科目(総合科目)	開講年次	1年																								
時間割コード	86640	学期	前期																								
授業科目	総合科目1-64	曜日・時限	金・4																								
講義題目	交通安全指導の総合講座 応急救護編	選択/必修	選択																								
担当教官	恒成茂行他6名	単位	2																								
授業形態	スライドなどを用いた講義・実技。なお、講義・実技は各講師共に原則として各講師の研究室や病院にて実施する。																										
授業目標	交通事故により毎年約一万人の死者が出る状況にある。本講座は、受講者が卒業後に職場や地域の「交通安全指導者」となるに必須の知識や技能を習得することを目的とした実技指導を主体とした2部構成の講義である。 本講座は交通事故後の passive safety としての応急救護をテーマとして、人体の解剖と生理、救急医学、交通外傷、災害医療などに関する専門的な学問に一步踏み込んだ講義の他に、応急救護処置(心肺蘇生法)の徹底した実技指導と検定試験を実施する。																										
授業内容	<table border="0"> <tr> <td>4月19日(金)医学部:恒成茂行</td> <td>交通事故と救急医療活動</td> </tr> <tr> <td>5月26日(金) " : "</td> <td>人体の解剖生理の基礎</td> </tr> <tr> <td>5月10日(金)非常勤:宮田 昭</td> <td>災害と救急医療の実際</td> </tr> <tr> <td>5月17日(金)医学部:米満孝聖</td> <td>薬毒物の摂取と自動車運転</td> </tr> <tr> <td>5月24日(金) " : 木下順弘</td> <td>交通事故の受傷機転から見た外傷の特徴</td> </tr> <tr> <td>5月31日(金) " : 川上正人</td> <td>交通事故時の救命処置と応急手当</td> </tr> <tr> <td>6月07日(金)非常勤:西岡和男</td> <td>交通事故負傷者の救護活動</td> </tr> <tr> <td>6月14日(金) " : 金子忠明</td> <td>応急救護処置の実技指導 1回目</td> </tr> <tr> <td>6月21日(金) " : "</td> <td>応急救護処置の実技指導 2回目</td> </tr> <tr> <td>6月28日(金) " : "</td> <td>応急救護処置の実技指導 3回目</td> </tr> <tr> <td>7月05日(金) " : 西岡和男</td> <td>応急救護処置の実技検定試験</td> </tr> <tr> <td>7月12日(金)医学部:恒成茂行</td> <td>講座のまとめと自由討論</td> </tr> </table>			4月19日(金)医学部:恒成茂行	交通事故と救急医療活動	5月26日(金) " : "	人体の解剖生理の基礎	5月10日(金)非常勤:宮田 昭	災害と救急医療の実際	5月17日(金)医学部:米満孝聖	薬毒物の摂取と自動車運転	5月24日(金) " : 木下順弘	交通事故の受傷機転から見た外傷の特徴	5月31日(金) " : 川上正人	交通事故時の救命処置と応急手当	6月07日(金)非常勤:西岡和男	交通事故負傷者の救護活動	6月14日(金) " : 金子忠明	応急救護処置の実技指導 1回目	6月21日(金) " : "	応急救護処置の実技指導 2回目	6月28日(金) " : "	応急救護処置の実技指導 3回目	7月05日(金) " : 西岡和男	応急救護処置の実技検定試験	7月12日(金)医学部:恒成茂行	講座のまとめと自由討論
4月19日(金)医学部:恒成茂行	交通事故と救急医療活動																										
5月26日(金) " : "	人体の解剖生理の基礎																										
5月10日(金)非常勤:宮田 昭	災害と救急医療の実際																										
5月17日(金)医学部:米満孝聖	薬毒物の摂取と自動車運転																										
5月24日(金) " : 木下順弘	交通事故の受傷機転から見た外傷の特徴																										
5月31日(金) " : 川上正人	交通事故時の救命処置と応急手当																										
6月07日(金)非常勤:西岡和男	交通事故負傷者の救護活動																										
6月14日(金) " : 金子忠明	応急救護処置の実技指導 1回目																										
6月21日(金) " : "	応急救護処置の実技指導 2回目																										
6月28日(金) " : "	応急救護処置の実技指導 3回目																										
7月05日(金) " : 西岡和男	応急救護処置の実技検定試験																										
7月12日(金)医学部:恒成茂行	講座のまとめと自由討論																										
キーワード	人体の解剖1生理、救急医学、災害医療、アルコール、交通外傷、受傷機転、応急救護処置、心肺蘇生法																										
テキスト	使用しないが、必要な資料は講義毎に配布する。																										
参考文献	恒成茂行編著:交通安全教育指導の手引き,勤草書房,東京,2000																										
評価方法	講義は毎回提出の3点レポート、実技指導は最終日に実技検定を行って、学期末にそれらを総合して成績を評価する。従って、定期試験は実施しない。																										
履修上の指導等	<ol style="list-style-type: none"> 1.本講座は1年次前期と後期に開講する2部構成の実技指導を主体として開講する。従って、受講生は、原則として・前期の「交通安全の総合講座—応急救護編—」と後期の「交通安全の総合講座—安全運転編—」を通年で受講できる学生が望ましい。 2.実技指導は学外(熊本市消防局)において実施するので、金曜日5時限がフリーの学生であること。また、学外施設への移動を伴うので、移動中の交通事故などに備えて、受講生は必ず「学生教育研究災害傷害保険」に加入する(保険料1年間650~900円)こと。 3.応急救護処置の実技検定試験の成績優秀者には、熊本市消防局長認定の「上級救命講習修了証」が交付される。 4.関連の総合科目である「自動車交通の総合科学(86230)」と「交通安全指導の総合講座—安全運転編—(86650)」の脚注を参照すること。 																										

要素1の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、授業形態及び学習指導法等に関する取組状況は、目的及び目標の達成に十分に貢献している。

(要素2)学習環境(施設・設備等)に関する取組状況

観点ごとの評価結果

観点E:授業に必要な施設・設備

一般教育が行われる大学教育研究センター棟(以下「大教センター棟」という。)では、平成12年に大規模な改修工事を行い、それによって各種の教育施設・設備が飛躍的に改善された。表6からわかるように、PC教室4室、CALL教室3室及びLL教室1室を含む85教室が設置されており、とりわけ定員30名以下の演習室は全体の40%にあたる34室が用意された。また、多くの教室にビデオデッキやプロジェクターをはじめとする各種教育機器が導入さ

れており、ビジュアルな教育にも対応できるよう十分な配慮がなされている。さらに、すべての教室に快適な環境で学習が出来るよう空調施設が整備されている。

以上により、観点Eについては適切に整備されており、優れている。

表6 センターにおける教室の施設・設備等

(単位：室)

教室名	室数												教室の稼働率 (%)	
		空調施設	スクリーン	マイク	暗幕	OHP	ビデオ & テレビ	ビデオ & プロジェクタ	DVD	液晶プロジェクタ	パソコンプロジェクタ	スライドプロジェクタ		教材提示装置
PC 教室 (40 ~ 45 名)	4	4	4	4	4	4	4	4		4	4	4		36 %
CALL 教室 (60 名)	3	3	3	3	3		3	3	3	3	3	3		36 %
LL 教室 (52 名)	1	1	1		1	24	1							60 %
演習室 (20 ~ 30 名)	34	34	28	1	34	24	29							55 %
小規模教室 (45 ~ 65 名)	17	17	17	1	17	4	16	1	1	1	1	1	1	45 %
中規模教室 (70 ~ 100 名)	13	13	11	5	13	10	8	3	4	3	2	2	3	43 %
準大規模教室 (105 ~ 170 名)	6	6	6	6	6	3	6	2		2	1		1	37 %
大規模教室 (200 ~ 270 名)	7	7	7	7	7	1	5	5	2	5	2		1	28 %
合計	85	85	77	27	85	46	72	18	10	18	13	10	6	46 %

出典) 2002 年度「講義室収容定員数等調べ」及び「教室使用計画」より作成。

観点F：自主学習のための施設・設備

観点Gで示すように、一般教育のための図書・資料は、大教センター棟に隣接する附属図書館に配架されている。そのため、そうした図書・資料を利用する自習は、主として附属図書館で行われるが、大教センター棟にも定員50名の自習室が2室用意されており(表7)よく利用されている。また、大教センター棟では、授業が行われない時間帯に、PC教室4室とCALL教室3室及びLL教室1室を自習用に開放している(表3及び表9)。

以上により、観点Fについては、適切に整備されており、優れている。

表7 自主学習のための施設・設備

自習室名	定員	設備	利用時間	利用状況	
				平常時	試験時期
C103	50名	1人掛け机 10台 4人掛け机 10台	平日 08:00 ~ 18:00	常時 10~20名程度	満室
C105	50名	1人掛け机 10台 4人掛け机 10台	平日 08:00 ~ 18:00	常時 10~20名程度	満室

出典)「学生部施設調べ」より作成。

観点G：学習に必要な図書・資料

表8は、「教養教育」の運営・実施にあたる教科集団に対する教育予算の最近3年間の使用実

績を示したものである。予算規模は年々厳しい財政状況の中、減少傾向にあるが、図書費への配分割合は20%前後で決して低くない。この予算の減少傾向に対しては、毎年学生用図書費として1千万円を附属図書館に措置し、このうちから一般教育のシラバスに記載された全ての図書・資料を購入し、配架する体制をとっている。これに加えて、平成13年度は学習環境の整備の一環として、学生の課題探求能力の育成、あるいは専門分野を越えた総合的視野に立った教育の充実を図る目的から、重点配分経費として、特に基本的学習図書と言われる授業・学習に密接に関連した図書の整備のため、学生用基本図書整備充実費2千万円を附属図書館に配分し、一般教育及び専門教育等の教育・研究の支援・充実を行っている。

以上により、観点Gについては、適切に整備されており、優れている。

表8 大学教育研究センター教育用経費

単位：円

	平成11年度		平成12年度		平成13年度	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
図書費	5,255,385	22.0%	3,777,500	24.2%	2,363,072	17.3%
備品(含補修)	5,198,572	21.8%	4,680,957	30.0%	4,699,810	34.4%
教材費	7,207,855	30.2%	1,752,966	11.2%	2,257,237	16.5%
実験材料	3,299,796	13.8%	2,945,610	18.9%	470,471	3.4%
消耗品	2,884,266	12.1%	2,469,372	15.8%	3,853,223	28.2%
計	23,845,874	100.0%	15,626,405	100.0%	13,643,813	100.0%

出典)「予算執行内訳(決算資料)」より作成。

観点H：IT学習環境

平成14年度より、従来、学部主体で行われてきた情報教育を一般教育の下に統一して実施することとなった。具体的には、同年度設置の総合情報基盤センターを主体として、情報基礎A・B(1年次前・後期必修)を、1クラス2名のTAをつけて、大教センター棟のPC教室4室と他部局のPC教室4室を使って開講する(表9)。これらの施設ではまた、授業以外の時間帯を自習用に開放し学習の便宜を図っている。

以上により、観点Hについては、適切に整備されており、優れている。

表9 PC(パソコン)教室の利用状況－平成14年度前期の情報基礎Aを中心に－

	大教センター棟				理学部 305 教室	工学部 911 教室	総合情報基 盤センター 実習室Ⅰ	総合情報基 盤センター 実習室Ⅱ
	A406	A407	A408	B401				
パソコン台数	50	50	45	50	40	50	70	42
授業定員	45	45	40	45	36	45	65	38
プリンタ台数	3	3	1	9	3	12	11	7
利用時間	09:00～ 21:00	08:30～ 21:30	08:00～ 21:30	08:30～ 18:00	08:00～ 18:00	終日 (24h)可	08:30～ 17:30	08:30～ 17:30
月	1	授業		授業	授業		授業	
	2		授業		授業		授業	
	3		授業		授業		授業	
	4		授業		授業		授業	
	5					授業		
火	1							
	2							
	3							
	4							
	5							
水	1	授業	授業	授業	授業		授業	授業
	2	授業	授業		授業		授業	
	3	授業	授業		授業		授業	
	4	授業	授業	授業	授業		授業	授業
	5							
木	1	授業		授業	授業	授業		
	2							
	3							
	4			授業				
	5							
金	1							
	2	授業		授業	授業		授業	授業
	3							
	4							
	5							
授業稼働率	24%	32%	20%	40%	28%	16%	36%	8%
備考	大教センター棟のPC教室では専門授業は週2～6コマ程度。こうした授業時間以外の時間帯は自習時間として利用することが出来る。				これらの教室では、上記の授業以外に専門の授業が多数入るが、そうした授業がない時間帯は自習時間として利用することが出来る。			

注) この表では、授業として平成14年前期開講の情報基礎Aのみを記入している。

出典)「CALL 教室利用一覧」より作成。

要素2の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、学習環境（施設・設備等）に関する取組状況は、目的及び目標の達成に十分に貢献している。

（要素3）成績評価法に関する取組状況

観点ごとの評価結果

観点Ⅰ：成績評価の一貫性

本学では、3分の2以上の出席を受験資格として、それぞれの担当教官が、筆記試験の他、

レポート、発表及び普段の学習状況等を考慮しながら、一貫性のある成績評価を行うために、成績評価の視点と方法をシラバスに記載している。表10は、一般教育の主要な科目群について、過去5年間の成績評価の推移をまとめたものである。これによると、単位取得率や優・良・可・不可割合の経年的なばらつきを表す標準偏差のほとんどは5.0以下となっており、5.0を超えるものについても、最近3年間では5.0以下になることが読み取れる。したがって、一般教育における成績評価はほぼ一貫性を保っているということが出来る。

以上により、観点Iについては、適切かつ有効なものとなっており、優れている。

観点J：成績評価の厳格性

本学ではまた、一般教育の重要性に鑑みて、各教官がそれぞれ厳格な成績評価を行うよう努力している。表10によれば、どの科目群についても、受験者数に対する単位取得率(2)の経年平均は90%を超えているが、しかし、その内訳を見ると、転換教育を目標とする基礎セミナーを除いて、優の取得率はどの科目群も50%前後となっている。これは、一般教育をすべての学生に広く浸透させると同時に、厳格な評価も併せて行っていることを示すものである。

以上により、観点Jについては、適切かつ有効なものとなっており、優れている。

表10 成績評価の一貫性と厳格性

(a) 基礎セミナー

(単位：%)

単位取得率	(1)	(2)	優	良	可	不可
平成9年度	99	100	75	20	5	0
平成10年度	98	100	79	16	5	0
平成11年度	96	98	74	20	4	2
平成12年度	96	98	81	13	4	2
平成13年度	96	98	77	16	5	2
平均値	97	99	77	17	5	1
標準偏差	1.26	0.98	2.56	2.68	0.49	0.98

注) 単位取得率(1) = 単位取得者数 / 履修登録者数
 単位取得率(2) = 単位取得者数 / 受験者数
 優(%), 良(%), 可(%), 不可(%)の分母は受験者数

出典) 「科目別受講者数・成績一覧」より作成。

(b) 既修外国語(英語) (単位：%)

単位取得率	(1)	(2)	優	良	可	不可
平成9年度	97	99	44	30	25	1
平成10年度	90	96	43	29	24	4
平成11年度	88	95	44	28	23	5
平成12年度	90	96	43	28	24	4
平成13年度	91	97	49	28	21	3
平均値	91	97	45	29	23	3
標準偏差	3.06	1.36	2.24	0.80	1.36	1.36

(c) 初修外国語(独語) (単位：%)

単位取得率	(1)	(2)	優	良	可	不可
平成9年度	95	99	43	25	31	1
平成10年度	86	95	41	28	27	5
平成11年度	84	95	38	24	33	5
平成12年度	84	94	39	25	30	6
平成13年度	82	95	42	24	29	5
平均値	86	96	41	25	30	4
標準偏差	4.58	1.74	1.85	1.47	2.00	1.74

(d) 初修外国語(仏語)

単位取得率	(1)	(2)	優	良	可	不可
平成9年度	96	100	45	24	30	0
平成10年度	83	93	41	24	28	7
平成11年度	81	95	44	21	29	5
平成12年度	81	92	44	19	30	8
平成13年度	84	95	50	19	26	5
平均値	85	95	45	21	29	5
標準偏差	5.62	2.76	2.93	2.24	1.50	2.76

(e) 初修外国語(中国語)

単位取得率	(1)	(2)	優	良	可	不可
平成9年度	98	100	56	23	21	0
平成10年度	93	99	54	23	22	1
平成11年度	93	98	53	22	22	2
平成12年度	92	99	54	22	23	1
平成13年度	93	99	58	23	18	1
平均値	94	99	55	23	21	1
標準偏差	2.14	0.63	1.79	0.49	1.72	0.63

(f) コア科目 (コア : 自然と情報)

単位取得率	(1)	(2)	優	良	可	不可
平成9年度	84	96	52	29	15	4
平成10年度	78	95	59	20	15	5
平成11年度	77	93	64	17	12	7
平成12年度	81	94	60	20	14	6
平成13年度	80	94	58	24	12	6
平均値	80	94	59	22	14	6
標準偏差	2.45	1.02	3.88	4.15	1.36	1.02

(g) コア科目 (コア : 人間と行動)

単位取得率	(1)	(2)	優	良	可	不可
平成9年度	78	91	37	35	19	9
平成10年度	74	95	43	34	18	5
平成11年度	74	91	41	31	19	9
平成12年度	82	96	54	27	15	4
平成13年度	84	95	51	30	15	5
平均値	78	94	45	31	17	6
標準偏差	4.08	2.15	6.34	2.87	1.83	2.15

(h) コア科目 (コア : 社会と歴史)

単位取得率	(1)	(2)	優	良	可	不可
平成9年度	67	85	32	30	24	15
平成10年度	63	88	37	31	20	12
平成11年度	68	94	48	29	16	6
平成12年度	69	93	47	32	14	7
平成13年度	71	90	46	26	18	10
平均値	68	90	42	30	18	10
標準偏差	2.65	3.29	6.36	2.06	3.44	3.29

(i) コア科目 (コア : 思想と文化)

単位取得率	(1)	(2)	優	良	可	不可
平成9年度	70	96	52	28	16	4
平成10年度	68	95	54	28	13	5
平成11年度	73	96	61	24	11	4
平成12年度	73	94	56	26	12	6
平成13年度	82	97	53	31	13	3
平均値	73	96	55	27	13	4
標準偏差	4.79	1.02	3.19	2.33	1.67	1.02

(j) コア科目 (コア : 環境と生活)

単位取得率	(1)	(2)	優	良	可	不可
平成9年度	71	88	42	26	19	12
平成10年度	65	92	48	29	15	8
平成11年度	68	87	53	22	12	13
平成12年度	75	91	46	29	16	9
平成13年度	75	92	44	31	17	8
平均値	71	90	47	27	16	10
標準偏差	3.92	2.10	3.77	3.14	2.32	2.10

(k) 総合科目

単位取得率	(1)	(2)	優	良	可	不可
平成9年度	80	92	36	36	21	8
平成10年度	77	95	59	23	14	5
平成11年度	80	94	64	22	9	6
平成12年度	82	95	65	22	8	5
平成13年度	88	97	65	22	10	3
平均値	81	95	58	25	12	5
標準偏差	3.67	1.62	11.12	5.51	4.76	1.62

要素3の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、成績評価法に関する取組状況は、目的及び目標の達成に十分に貢献している。

(2) 教育方法の水準

以上の評価結果を総合的に判断して、教育方法は、目的及び目標の達成に十分に貢献している。

(3) 特に優れた点及び改善点等

1年次前期履修を原則に必修科目として開講される基礎セミナーは、特に優れた取り組みである。これは、全学部教官の協力の下に、1クラス20名以下のクラス規模で合計100クラス以上を開講するもので、転換教育の充実(目標1)に大きく貢献している。

また、平成13年度から導入したCALLは、学力即応型学習システムとして授業と自主学習の双方において大きな効果を発揮しており、英語運用能力の育成(目標2)の実現に大きく貢献するものである。

4 教育の効果

(1) 要素ごとの評価

(要素1) 履修状況や学生による授業評価結果から判断した教育の実績や効果の状況

観点ごとの評価結果

観点A：学生の履修状況から判断した教育の実績

過去5年間の一般教育授業科目別の受講学生の成績、単位取得状況を図1に示す。成績が不可の単位未取得者についてみると、選択科目である個別科目が5 - 10%と最も多く、既修外国語、初修外国語、総合科目は5%前後、健康・スポーツ科学、基礎セミナーが最も少ない。優の成績を取得している者についてみると、基礎セミナーが8割前後、総合科目が平成9年度を除けば6 - 7割、個別科目が5割前後、既修・初修外国語が4 - 5割、健康・スポーツ科学が4割前後となっている。授業科目によって優の割合が異なっているが、7割から9割の学生が優または良の上位の成績をおさめている。過去5年間はおおむね良好な履修状況にあり、多くの学生が良好な成績をあげているといえることができる。

既修外国語(英語)では平成13年度よりCALL授業を採用し、CALL以外のクラスを30人以下の少人数編成とする新カリキュラムを導入した。この新カリキュラムの効果を探るため、業者テストG-TELPにより学生の英語力を測定した。表1は新カリキュラムの英語を受講した平成13年度入学者133名と、旧カリキュラムの英語を受講した平成12年度入学者159名に対して行ったG-TELPの平均点を比較したものである。新カリキュラムで学習した学年は、「文法」、「聴解」、「読解・語彙」、「総合計」のすべてにおいて、旧カリキュラムで学習した学年の平均点を凌駕しており、新カリキュラムの英語が効果をあげているといえることができる。表2は平成13年度入学者85名のCALLの受講前後でのG-TELPの平均点を比較したものである。「文法」、「読解・語彙」、「総合計」において、CALL受講後に平均点が有意に上昇した。CALLは英語運用能力の向上の観点からおおむね効果をあげているといえることができる。

表1 平成12年度入学者と平成13年度入学者のG-TELPの平均点の比較

	平成12年度入学者	平成13年度入学者
文法	48.70	56.06
聴解	47.69	51.59
読解・語彙	62.25	65.29
総合計	158.64	172.93

表2 CALL受講前後のG-TELPの平均点の比較

	事前テスト	事後テスト
文法	46.80	52.31
聴解	51.48	50.19
読解・語彙	54.46	64.26
総合計	152.74	166.75

出典：平成13年度教養教育改善充実経費報告

平成13年9月にCALLのクラス(490名)で行ったアンケート調査の結果を根拠資料図2(A)及び(B)に示す。6割から7割の学生がCALLをもっと受講したい、CALLはよかったと評価している。リスニング教材、リーディング教材、和訳・単語帳については5割弱の学生が「非常に役立った」「役立った」と支持している。7割以上の学生が週に1時間以上自習している。CALLが外国語修得に「非常に役立つ」「役立つ」と回答した学生は5割弱おり、「まあまあ役立つ」という中間的な評価も4割弱存在する。ただし、画面では単語が覚えにくいなどの問題点も指摘されている。以上から、CALL授業は学生からおおむね良好な評価を受けていると考えられる。

初修外国語、自由選択外国語の履修登録状況をそれぞれ表3、表4に示す。初修外国語についてみると、文学部、教育学部、法学部においてはドイツ語、フランス語に加え、3割から5割の学生が中国語を履修している。平成13年度から工学部において初修外国語が必修から選択となったため、履修者が減少している。しかし、自由選択外国語についてみると、平成13年度の工学部においてドイツ語、フランス語、中国語の履修者が倍増している。ロシア語、ラテン語、スペイン語、ヘブライ語、朝鮮語など専門性の高い言語については文学部の履修者が多くなっている。以上から、初修外国語、自由選択外国語においてはドイツ語、フランス語、中国語を中心に多彩な言語が履修され、グローバル社会に対応できる能力、異文化理解と国際社会に対する自覚の育成に寄与しているといえることができる。

表3 初修外国語の履修登録者数

単位：名

種類	年度	文学部	教育学部	法学部	理学部	医学部	薬学部	工学部
ドイツ語	平成9	636	170	268	318	135	91	418
	平成10	300	190	327	354	157	78	479
	平成11	390	208	365	363	170	86	454
	平成12	436	234	391	383	141	84	424
	平成13	482	228	388	389	162	81	65
フランス語	平成9	348	178	249	122	47	8	209
	平成10	410	187	278	127	32	23	223
	平成11	383	213	318	154	27	13	221
	平成12	417	221	331	174	44	14	164
	平成13	342	213	250	170	34	13	41
中国語	平成9	422	461	521				
	平成10	496	447	554				
	平成11	449	329	462				
	平成12	435	439	424				
	平成13	449	415	492				

出典：センター

表4 自由選択外国語の履修登録者数

単位：名

学部	年度	文学部	教育学部	法学部	理学部	医学部	薬学部	工学部
英語	平成11	73	32	49	32	35	7	57
	平成12	71	39	19	33	53	27	26
	平成13	57	42	13	20	81	8	14
ドイツ語	平成11	34	11	17	15	115	7	46
	平成12	28	10	3	20	70	8	12
	平成13	24	7	9	2	54	5	74
フランス語	平成11	40	23	18	4	14	0	6
	平成12	43	15	7	12	32	1	10
	平成13	39	9	6	10	4	2	19
中国語	平成11	110	90	56	8	13	2	30
	平成12	109	55	46	24	17	8	29
	平成13	108	56	56	18	8	10	80
ロシア語	平成11	7	2	2	2	2	0	0
	平成12	6	0	0	2	1	0	2
	平成13	8	0	1	3	0	0	0
ラテン語	平成11	14	2	2	2	2	4	2
	平成12	6	0	4	4	2	0	2
	平成13	28	2	1	3	13	0	4
スペイン語	平成11	36	12	11	8	3	2	20
	平成12	24	13	16	3	4	0	11
	平成13	18	7	4	7	0	0	17
ヘブライ語	平成11	6	0	4	1	0	0	4
	平成12	1	0	2	1	0	2	1
	平成13	14	0	0	0	0	0	0
日本語	平成11	2	0	0	0	0	0	1
	平成12	2	0	0	0	0	0	2
	平成13	3	0	0	0	0	0	2
朝鮮語	平成11	21	9	10	4	3	0	4
	平成12	13	11	4	3	0	0	0
	平成13	15	9	6	3	1	0	12
イタリア語	平成13	7	1	7	2	0	4	8

出典：センター

コア科目の履修状況を図3に示す。コア科目はコア（自然と情報）コア（人間と行動）コア（社会と歴史）コア（思想と文化）コア（環境と生活）の5つのコアに組織化されている。文系学部において理系の内容のコア、が、理系学部において文系の内容のコア、が積極的に選択されている。いずれの学部においても特定のコアに偏ることなく、5つのコアがまんべんなく履修されていることから、コア・カリキュラムが幅広い教養を身につけるために効果的に履修されているといえることができる。

以上から、観点Aについては、十分な成果が得られており、優れている。

観点B：学生による授業評価結果から判断した教育の効果

平成10年12月に一般教育科目の授業時間に教官75名が自分の担当する授業に関して学生のべ2,895名に対して意見聴取を行った。その結果を図4に示す。グラフに示した20項目の質問のいずれも「どちらともいえない(3点)」より、良い(小さい)点数になっており、学生、教官のいずれからも肯定的な評価が得られていることがわかる。出席状況については教官による評価がやや厳しく、授業内容の水準については、学生は教官が思っているよりやや高い水準であると評価している。それ以外の項目において、学生の評価の方が教官の自己採点による評価より、やや厳しい点数になっている。授業内容の理解、興味、新しい知識や今までと違った考え方の獲得など、教育の効果に関する項目については、学生による評価の方がやや低いものの、教官の自己採点とほぼ平行になっていて大きく隔たっていないことから、教官の意図したレベルが達成されているといえることができる。

以上から、観点Bについては、十分な成果が得られており、優れている。

要素1の実績や効果の程度

履修状況や学生による授業評価から判断した教育の実績や効果は十分に挙がっている。

(要素2) 専門教育履修段階や卒業後の状況等から判断した教育の実績や効果の状況

観点ごとの評価結果

観点C：専門教育実施担当教官の意見から判断した教育の実績

平成14年5月に専門教育実施担当教官に対して一般教育の効果に関するアンケート調査が行われた。一般教育に関する11の質問を行い、それに対する5段階での回答を集計した結果を図5に示す。

一般教育からの知的刺激、他学部との合同講義の効果、「くさび型」教育方法の有益性、卒業後の生活への効果については6割から8割の教官が「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の肯定的評価をしている。外国語科目については、英語運用能力、外国文化理解、国際社会理解、文献読解能力の全てにおいて肯定的評価は2割前後、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」の否定的評価が4割から5割を占めた。個別科目、コア・カリキュラム、総合科目に関してはいずれにおいても約4割の教官が肯定的評価、約2割の教官が否定的評価をしている。外国語科目に関しては評価が厳しかったものの、個別科目、総合科目、コア・カリキュラムに関しては一定の教育効果が認められ、一般教育全般に関しては良好な教育効果が認められる。

以上から、観点Cについては、教育の実績は普通である。

観点D：専門教育履修段階の学生の意見から判断した教育の効果

専門教育履修段階の学生として、平成14年度の3年次学生に対してアンケート調査が行われた。一般教育に関する20の質問を行い、それに対する5段階での回答を集計した結果を図6に示す。

一般教育からの知的刺激、他学部学生との合同講義、及び「くさび型」教育方法については、約半数が「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と肯定的な回答をした。専門教育を履修する上での一般教育の有益性については4割ほどが、卒業後の生活への有益性については、6割強が肯定的な回答をしている。科目別にみると、基礎セミナーについては8割が、健康・スポーツ科学については5割から6割が肯定的な回答をしている。外国語コミュニケーション能力については肯定的な回答をした者は2割弱、「そう思わない」「どちらかと言えばそう思わない」の否定的回答は5割強であった。外国語科目による外国文化理解、必修外国語による国際社会の理解については、それぞれ3割強、4割強が肯定的な回答をしている。英語の段階別・コース別授業の有益性及び外国語科目のクラス規模については、4割から5割が肯定的な回答をしている。外国語授業は資料文献読解に役立ったかについては肯定的回答が4割弱であった。個別科目の主体的な学習、幅広い履修、コア・カリキュラムによる知識の深化、総合科目による新しい見方・考え方については、どれも5割から6割が肯定的な回答であった。学内施設設備の満足度、図書館等での図書資料の利用については4割から5割が肯定的な回答を寄せていた。

外国語によるコミュニケーション以外の外国語科目に関する評価は、観点Cでみた教官による評価より肯定的であるということが出来る。外国語において改善の余地がみられるものの、その他の面ではおおむね効果があがっているということが出来る。

基礎セミナーを受講して有益だったことについて、4つの選択肢から選んだ結果を表5に示した。「プレゼンテーション能力の育成」「課題発見能力の育成」「討論能力の育成」「論理的な文章を書く能力の育成」の順に回答した者の数が多かった。基礎セミナーが転換教育のために順当に効果をあげているということが出来る。

以上により、観点Dについては、教育の効果は普通である。

表5 平成14年度3年次生に対する「一般教育に関するアンケート調査」集計結果(2)基礎セミナーを受講して有益だった項目

項目	回答者数(名)
論理的な文章を書く能力の育成	202
プレゼンテーション能力の育成	522
討論能力の育成	316
課題発見能力の育成	418
無回答	149

出典：平成14年度3年次生に対する「一般教育に関するアンケート調査」(平成14年5月)

観点E：卒業生の意見から判断した教育の効果

平成13年度の卒業生に対してアンケート調査が行われた。一般教育に関する20の質問を

行い、それに対する5段階での回答を集計した結果を図7に示す。

一般教育からの知的刺激、他学部生との合同講義、及び「くさび型」教育方法の有益性についてはいずれも約6割から「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」の肯定的な回答を得た。専門教育を履修する上での一般教育の有益性については約5割が、卒業後の生活への有益性については約7割が肯定的に回答している。基礎セミナーの少人数開講については8割が肯定している。健康・スポーツ科学の質問に対しては約5割が肯定的な回答をしている。外国語コミュニケーション能力については肯定的に答えた者は2割強、否定的回答は5割強であった。外国語科目による外国文化理解については3割強が、国際社会理解については約4割が肯定的回答を寄せた。英語の段階別・コース別授業及び外国語科目のクラス規模については、4割から5割が肯定的回答をしている。外国語授業は資料文献読解に役立ったかについては、肯定的回答、否定的回答ともに3割弱で、「どちらとも言えない」が最も多かった。個別科目の主体的な学習、幅広い履修、コア・カリキュラムによる知識の深化、総合科目による新しい見方・考え方については、いずれも4割から6割が肯定的回答であり、否定的回答は1割程度と少なかった。学内施設設備の満足度、図書館等での図書資料の利用については4割から5割が肯定的回答をしていた。全体的にみて、一般教育による知的刺激などの一般教育全般に関する項目に観点Dでみた3年次生より高い評価の回答が寄せられた。

基礎セミナーを受講して有益だったことについて、4つの選択肢から選んだ結果を表6に示した。「プレゼンテーション能力の育成」「課題発見能力の育成」「討論能力の育成」「論理的な文章を書く能力の育成」の順に回答した者の数が多かった。基礎セミナーが転換教育のために順当に効果をあげているといえることができる。

以上により、観点Eについては、教育の効果は普通である。

表6 平成13年度卒業者に対する「教養教育に関するアンケート調査」集計結果(2)基礎セミナーを受講して有益だった項目

項目	回答者数(名)
論理的な文章を書く能力の育成	238
プレゼンテーション能力の育成	506
討論能力の育成	323
課題発見能力の育成	370
無回答	212

出典：平成13年度卒業者に対する「教養教育に関するアンケート調査」(平成14年3月)

要素2の実績や効果の程度

専門教育履修段階や卒業後の状況から判断した教育の実績や効果はおおむね拵がっている。

(2) 教育の効果の水準

以上の評価結果を総合的に判断して、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね拵が

っているが、改善の余地がある。

(3) 特に優れた点及び改善点等

基礎セミナーにおいては、履修状況（単位取得者数、成績優秀者数）が優れており、クラス規模に関する学生の意見に肯定的回答が多く、また転換教育に寄与する項目を有益とあげた学生が多かったことから、特に優れた教育効果をあげているといえる。

卒業生、3年次生、教官アンケート集計結果は、英語によるコミュニケーション能力の向上において十分な効果が得られていないことを示唆した。この点に関して、平成13年度入学者からCALLの導入をはじめとする英語新カリキュラムを導入し改善を図っている。その結果、新カリキュラム履修者は英語運用能力が上昇していることを示すデータが得られている。CALLの導入は緒についたばかりであるので、今後これを学生教官の間に定着させることにより、英語力の着実な改善が期待される。

大教センター棟の改修工事が平成13年度に完了し、同センターの設備は大幅に改善されている。今回のアンケート回答者は改修前のセンターで授業を受けた学年であり、現施設に関する評価は平成14年度以降の入学者の意見をまたなければならない。

図1 一般教育科目の履修状況

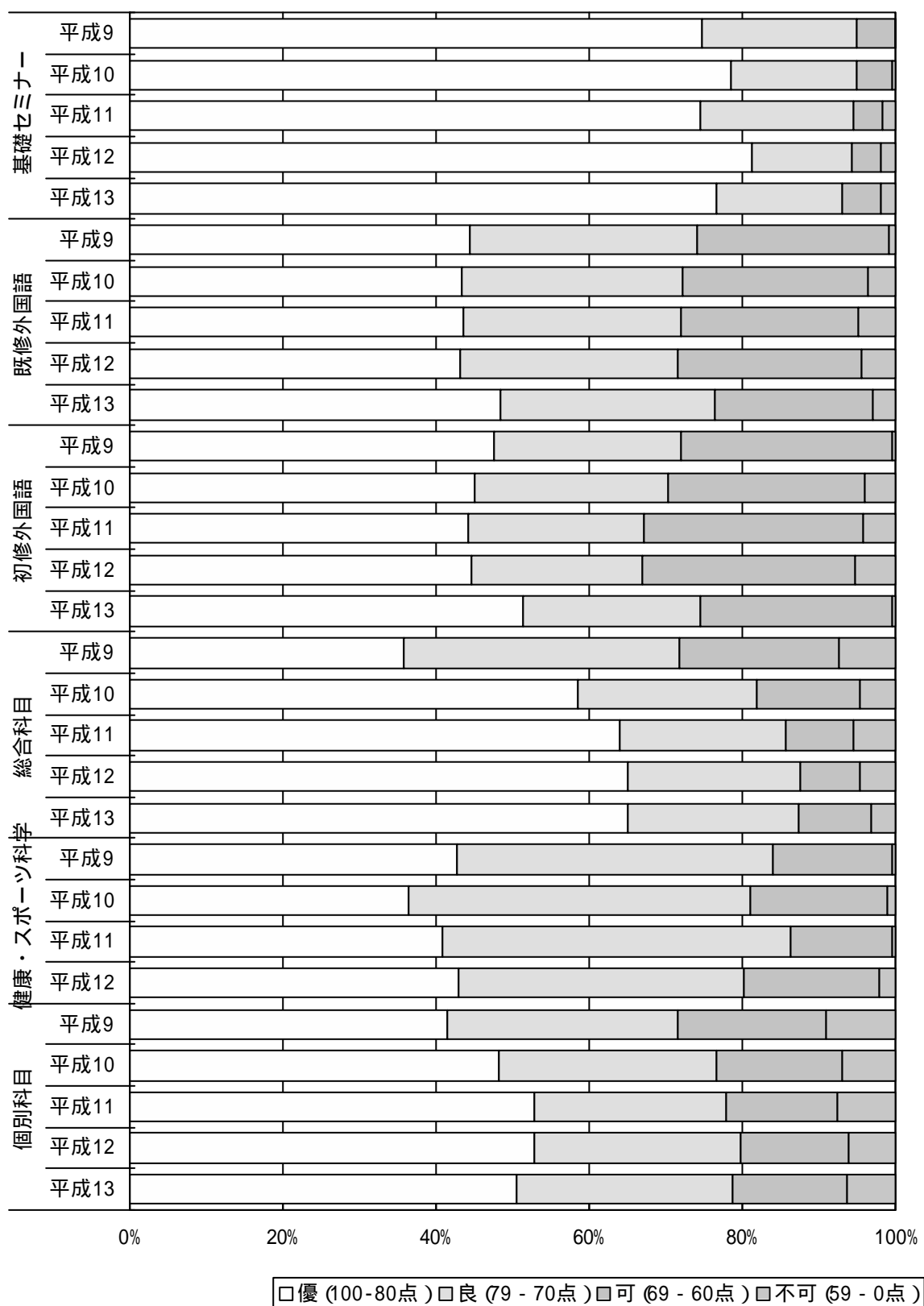


図2 CALL授業に関するアンケートの集計結果

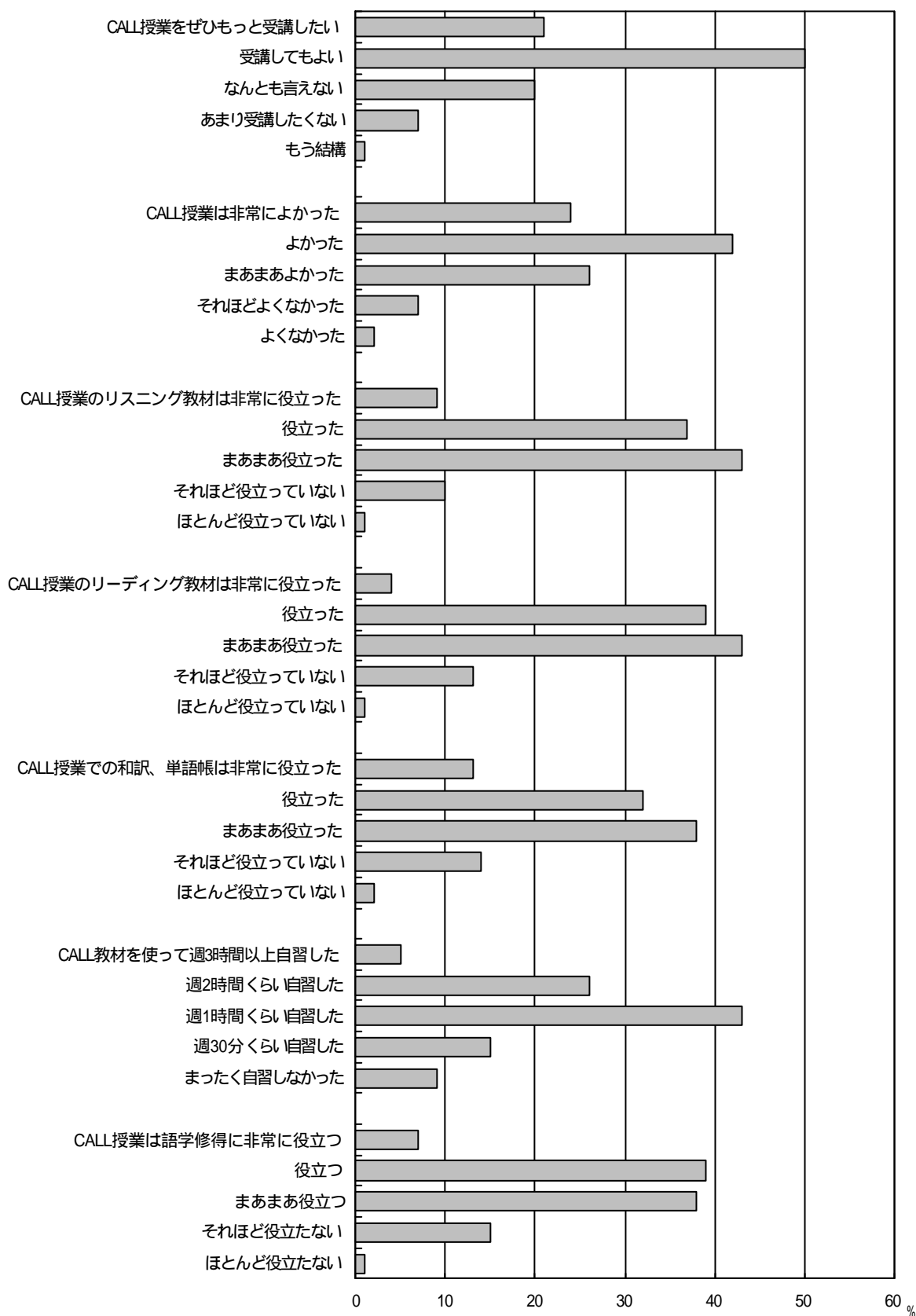


図3 コア科目の履修登録状況

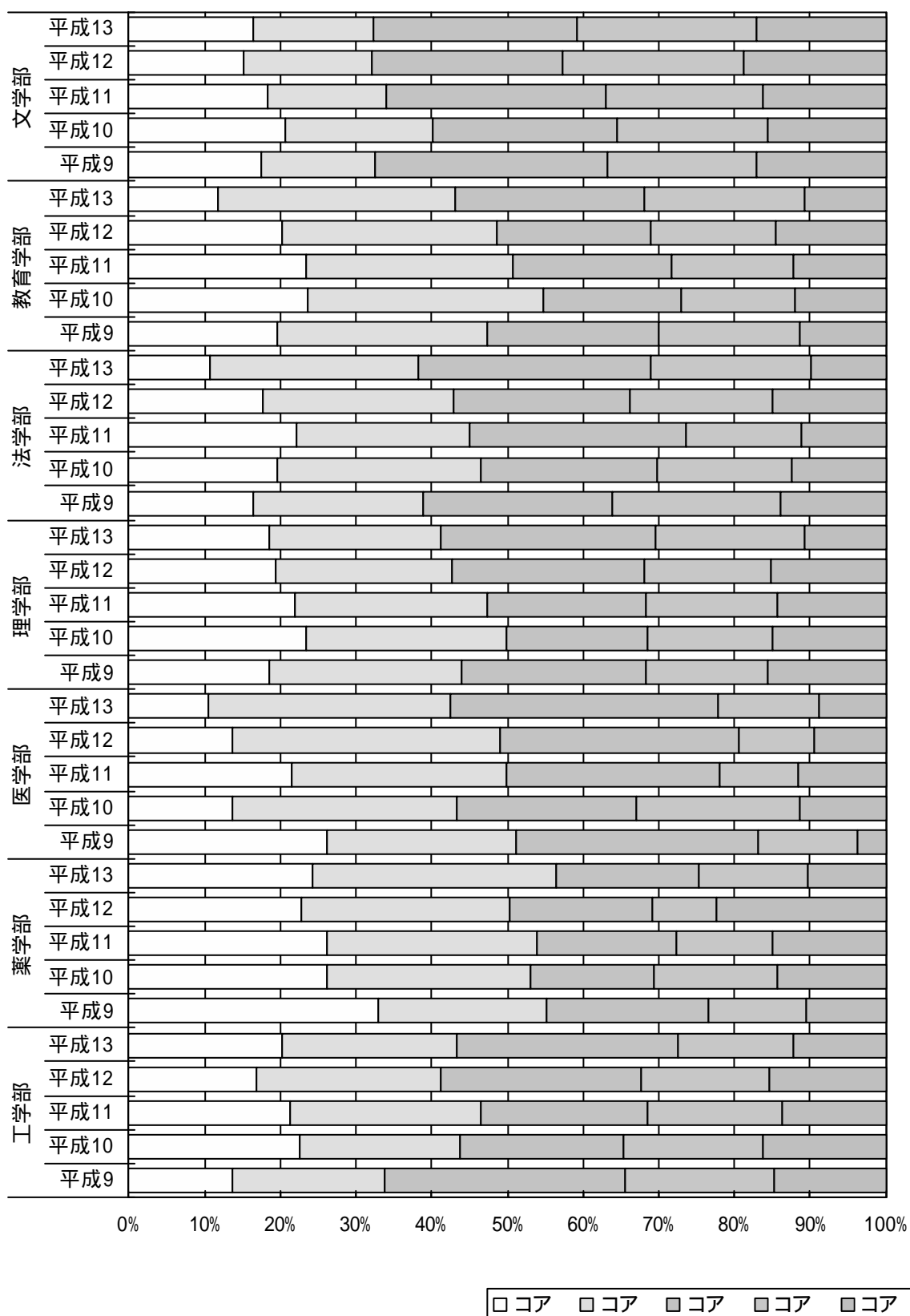


図4 平成10年度実施「授業に関する意見聴取」集計結果

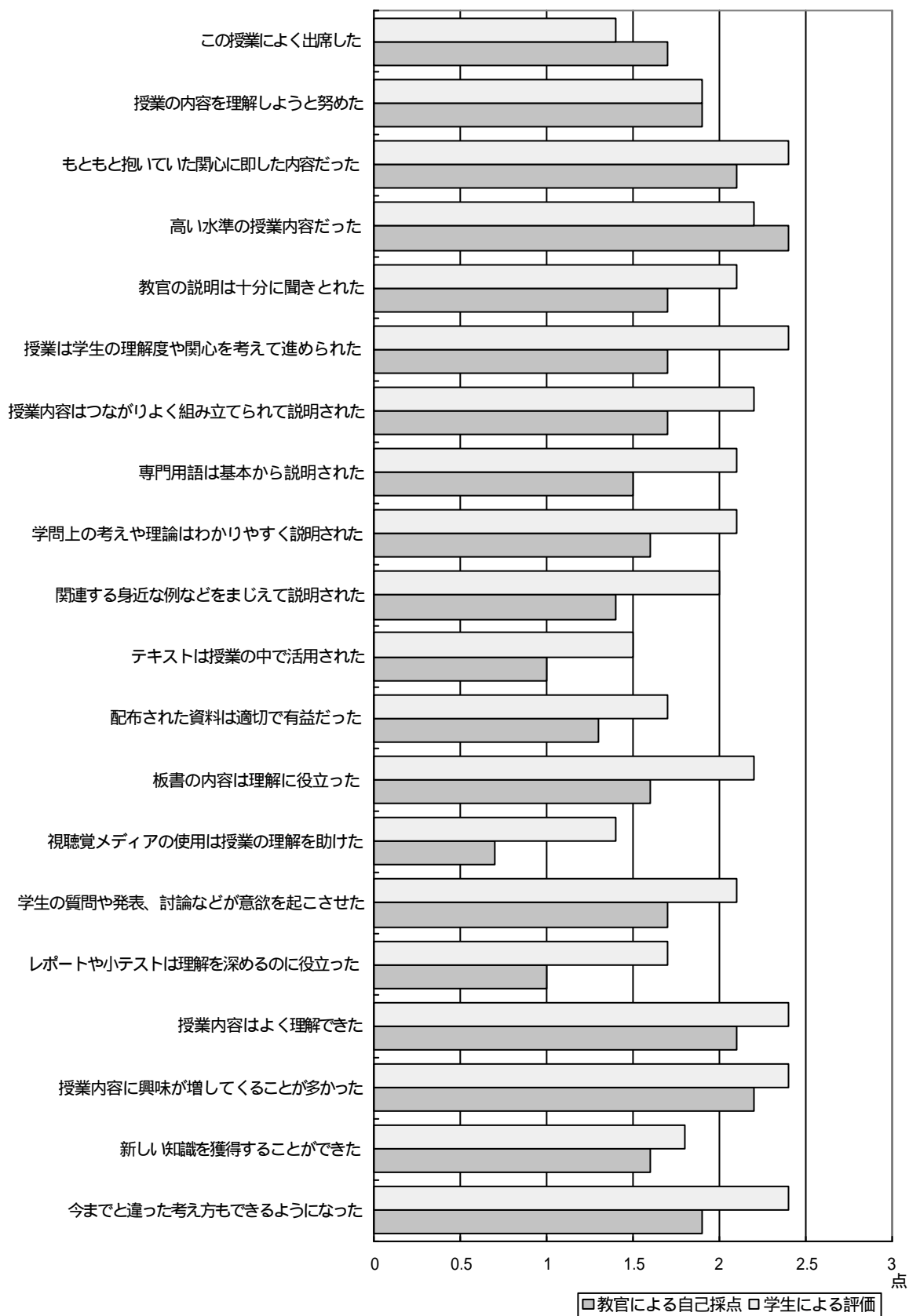


図5 平成14年度教官に対する「一般教育の効果に関するアンケート調査」集計結果

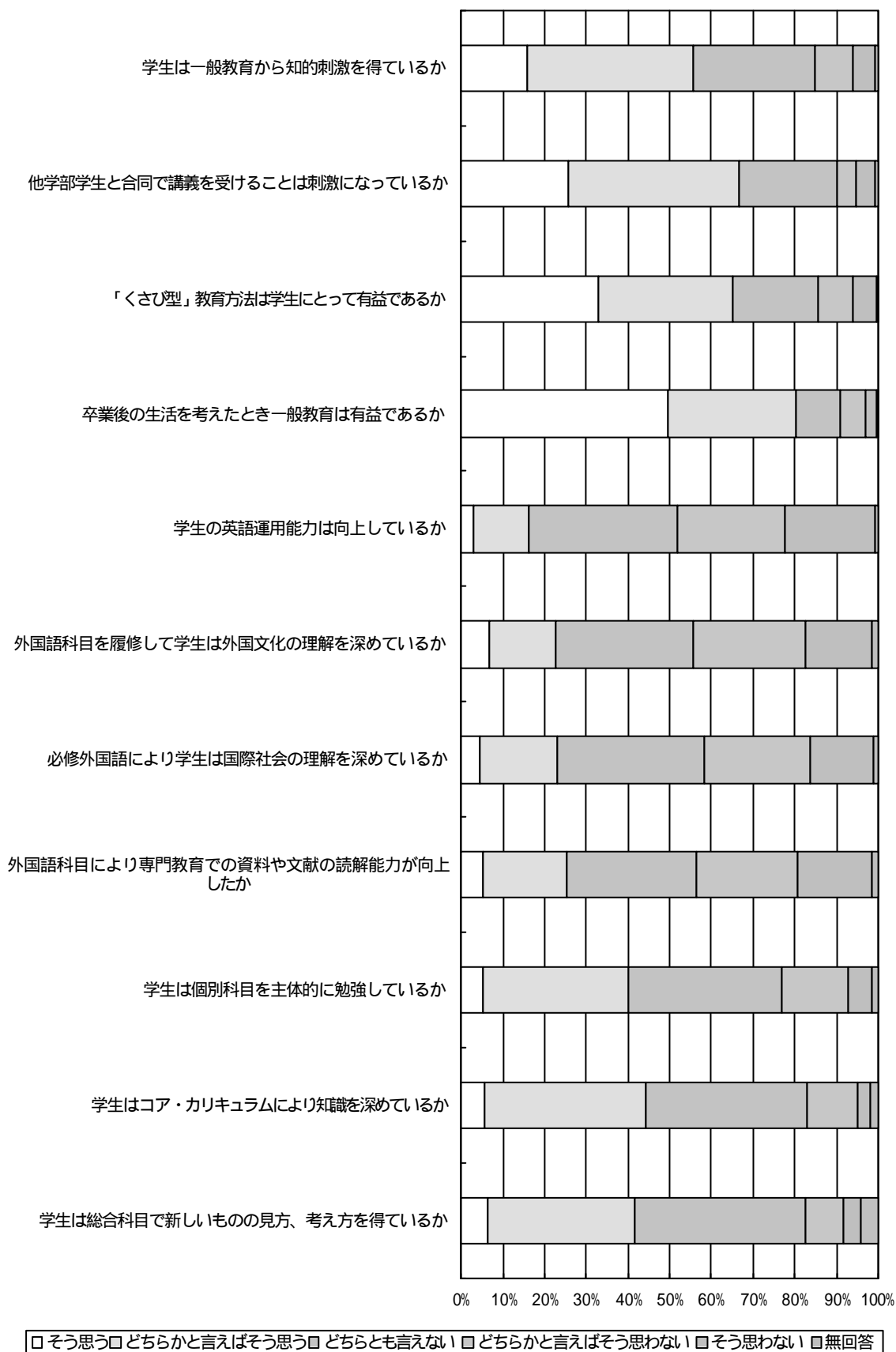


図6 平成14年度3年次生に対する「一般教育に関するアンケート」集計結果

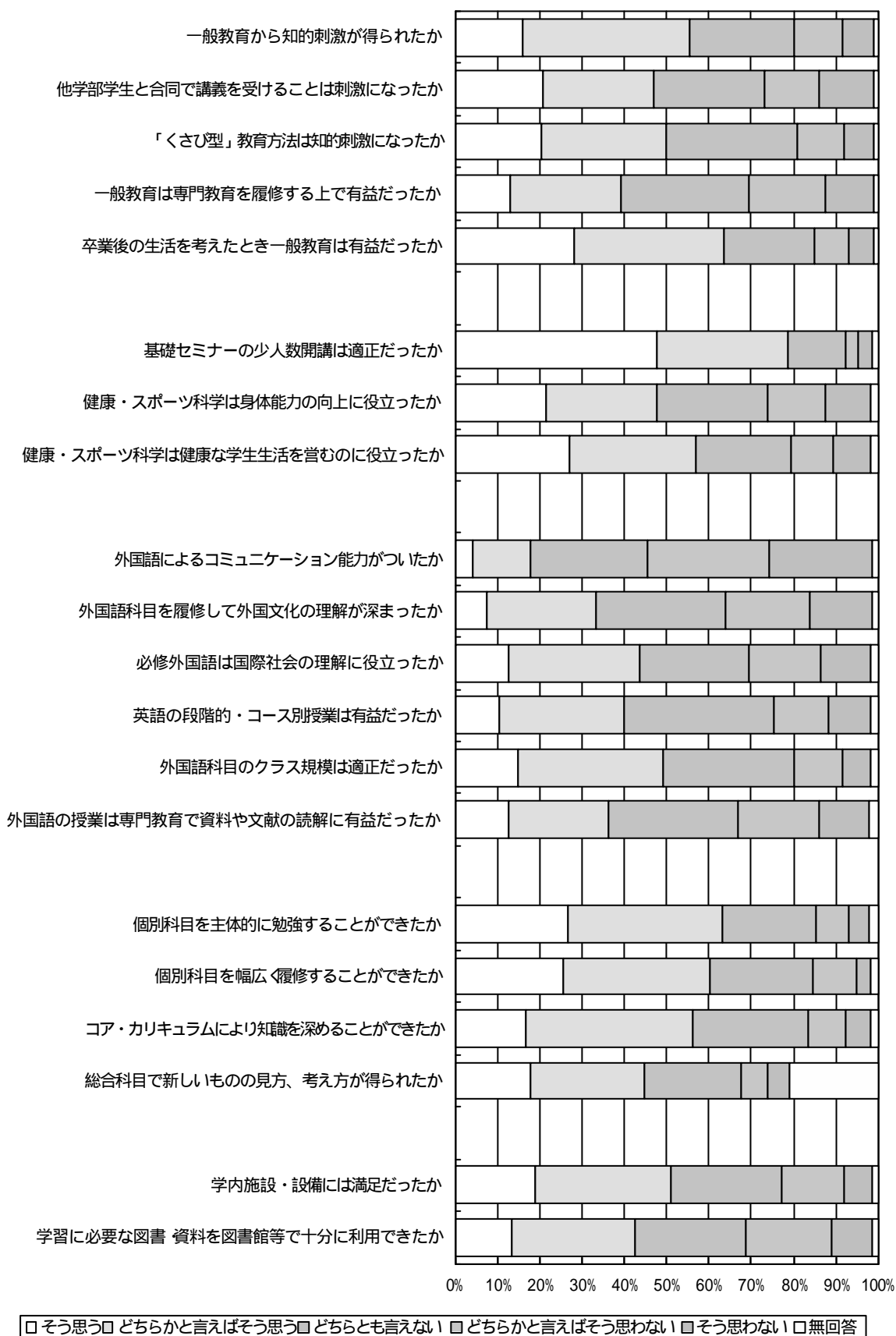
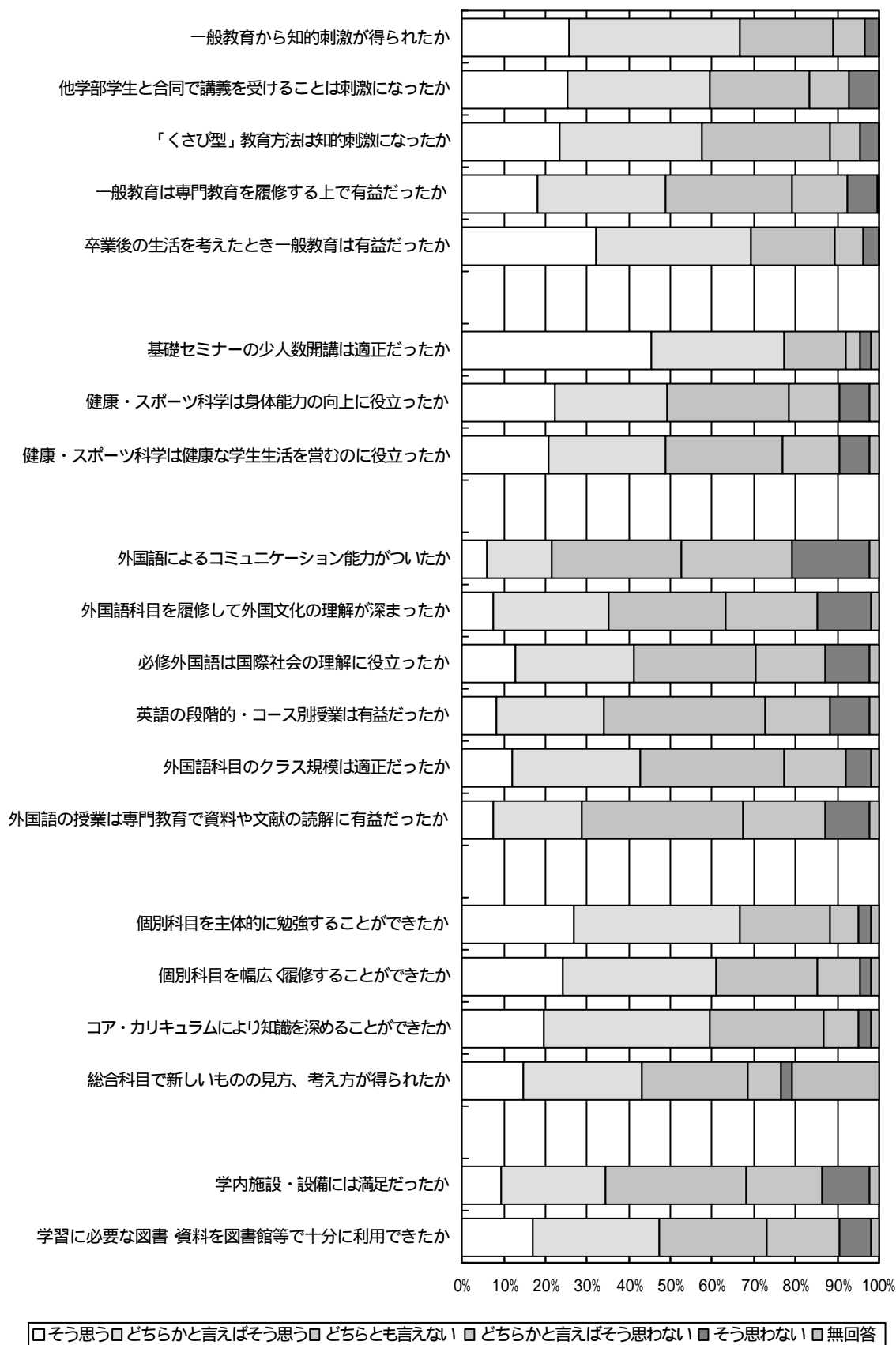


図7 平成13年度卒業生に対する「教養教育に関するアンケート調査」集計結果



特記事項

21世紀に展開する社会的状況並びに平成16年度からの独立行政法人化を迎え、大学の置かれる条件が質的に変化することに鑑み、本学においても人材育成能力や教育力の一層の強化を図り、より質の高い教育の提供を目指す必要がある。本学のセンターは、学内措置で設置されている組織ではあるが、全学協力体制のもとで教養教育の運営・実施の責任母体である教育部門とともに、教養教育を含む大学教育の改善のための調査・研究を行う併任教官(任期2年)を配した研究部門を有しており、これまで両部門は相応の責務は果たしてきたといえる。

しかしながら、変動する社会的要請や時代の急速な変化に対応して、今後とも本学が総合大学として充実し発展するためには、教養教育カリキュラム、FD・教育方法、実施体制等を継続的に調査・研究・開発し、得られた成果を学内にフィードバックし、本学の教養教育を含む大学教育に反映させる強力な組織体制を構築する必要がある。

そのため、本学は、質の高い教養教育の責任ある実施体制の強化・充実を目指して、専任教官5人を配置した大学教育機能開発総合研究センター(仮称)の設置を構想し、平成15年度概算要求を行っている。この新しい組織は、教育機能開発部と教養教育実施部で構成され、前者は、教養教育のカリキュラム、システム、FD・教育評価に関する調査・研究・開発を行い、その成果を反映しつつ、後者が、全学協力体制により教養教育を実施しようとするものである。